

## 日本の農村空間区分

山本正三・田林明

I 序論	IV 農村空間の諸類型と分布
II 地理学における農業・農村研究	IV-1 農村空間類型の設定
II-1 研究のはじまり	IV-2 都市農村空間 (A型)
II-2 第2次大戦前の農業・農村地理学の発展	IV-3 郊外農村空間 (A型)
II-3 第2次大戦後における農業・農村地理学の多様化	IV-4 都市周辺農村空間 (B型)
II-4 高度成長期以後における農業・農村地理学の課題	IV-5 後背農村空間 (C型)
II-5 農外就業に関する農業・農村地理学研究	IV-6 農業卓越農村空間 (D型)
III 農村空間の区分方法	IV-7 出稼農村空間 (E型)
	IV-8 自営兼業農村空間 (F型)
	V 日本における農村空間のパターン——結論にかえて——

## I 序 論

日本の農業生産は1950年代中頃までに第2次世界大戦前の最高水準に達し、さらにその後の経済の高度成長期には、農業は他の生産部門の生産性向上に対応すべく、その生産性を高めることに努めた。1961年には農業基本法が成立し、自立経営農家の育成をめざして経営規模の拡大、農地の整備と集団化、畜産や野菜・果樹栽培の導入、機械化の促進、農業経営の合理化が進められた<sup>1)</sup>。このような施策によって確かに農業の生産性は向上したが、急速に拡大する都市的産業に農業労働力は大きく吸収され、自立経営農家は減少し、農家の兼業は深化していった。

1950年における50.0%という兼業農家率は、1960年に65.7%、1970年に84.4%となり、1980年には86.6%に達した。日本農業は都市化・工業化の影響を強く受け、旧来の農村社会は崩壊の危機に瀕し、農村の再編成が叫ばれるようになった。また、1970年から実施された米の生産調整や1973年以降のオイルショックによる石油価格の上昇と飼料価格の高騰による施設園芸や畜産業への打撃、輸入農産物との競合、さらには1971年の農村地域工業導入法の制定などが、兼業化の進展に拍車をかけた<sup>2)</sup>。

1970年頃から日本の貿易収支の黒字基調が定着し、海外からの食料供給の増加によって日本農業の食料生産という役割が減少したことで、日本農業が規模を拡大し総生産を増大するにあたって、「土地の農業」からむしろ「施設の農業」を指向するようになったことが、粗放的土地利用を行い、生産性の低い兼業農家の存在を容認する背景となった。さらに、この頃から兼業所得を考慮しなければ、農業従事者と他産業従事者の生活水準の均衡をはかることが極めて困難であることが、広く認識されるようになった<sup>3)</sup>。1970年代後半から日本経済が低成長期に入っても、農家の兼業化傾向はますます深化していった。これまでの日雇や出稼といった臨時的不安定的なものから、安定した通勤兼業への転

換が一般的傾向となっている。

このような状況から判断すると、わが国の農村はいかに農業後退の方向に変貌してきたか明瞭であろう。それはまた、都市周辺地域におけるスプロールの住宅地化、工業地化の拡大、各種の大規模施設の激増といった事実や、山地や島嶼における過疎化現象からも、歴然とうかがえることであろう。

ところが、一方ではすでに述べたように、農業における技術の高度化に対応する農村の合理化が進展してきたことも否定できない事実である。農業機械利用の高度化が景観にもたらした影響は、たとえば圃場整備事業による水田景観の整備を思いうかべれば、それがいかに徹底したものであるか理解できよう<sup>9)</sup>。ビニールの普及によって拍車をかけられた施設園芸の全国的拡大にも、こうした合理化の様相がみられる<sup>9)</sup>。それは時には過度の合理化、自然性の放棄や破壊にもつながっていったが、農業の生産性向上をめざす方向への変化が、最近における農村変貌の1つの側面であったことも確かであろう。

兼業化による農業後退と農業の合理化といった農村変貌の2つの様相は無関係なものではない。それどころか、同一の要因によってもたらされた様相、つまり都市化の進展にもなつて出現した様相なのである。過疎化という純農村化現象も、都市化の間接的な影響とみることができるのである。

このような都市化にとまなう農村変貌は、日本のみならず西ヨーロッパや北アメリカなどの先進工業国で広くみられる現象である。イルベリーは欧米における最近の農業・農村変化の傾向として、大規模な資本集約的農業経営の増加や農場による生産物の専門分化、農産物の生産部門と加工部門の統合・一体化などとともに、都市化による直接的・間接的土地利用の競合や兼業農民の増大を指摘している<sup>6)</sup>。アメリカ合衆国における農家の兼業化については早くから注目されており、ロスマンがすでに1930年にマサチューセッツ州の農場の兼業化について検討している<sup>7)</sup>。高橋伊一郎の推定によると、1950年のアメリカ合衆国では、日本の兼業農家にあたる農場は少くとも全体の38%を占めたという<sup>8)</sup>。ゴットマンもメガロポリス農業の1つとして兼業農場が多いことをあげており、1950年頃にすでにロードアイランド州の農民の約半数は都市に職場をもっていたと述べている<sup>9)</sup>。広大な農地面積をもつカナダにおいても兼業化が進んでおり、1980年のセンサスによると、全農業経営者の40%近くが農外就業を行っている。メイジの調査によると、オンタリオ州ではレジャー農民、恒常的兼業農民、一時的臨時的兼業農民、将来農業専業をめざす若い兼業農民などの類型があるという<sup>10)</sup>。

さらにヨーロッパでは農家の兼業の歴史は古い。北欧や山岳地域の林業、ノルウェーの漁業、そのほか村の小営業や小売業といった昔からの伝統的兼業タイプ、平場農村とくに都市縁辺部でみられる主要都市へ通勤し賃労働兼業を行うタイプ、さらにスイスやオーストリアといった山岳国やイギリスでは観光業と結びついた兼業が目立っている<sup>11)</sup>。西ヨーロッパでは増大する富、効率の良い公共交通、そして自家用車保有の増加、さらに都市の居住環境の悪化が、多くの都市住民の農村への移住を促している。他方では、農家に住み農業を夕方や週末に行いつつ都市の工場へ通勤する農民が増加している。さらに、都市の人々がレジャーのために農村に別荘と農地を所有しようとする傾向が広くみられる<sup>12)</sup>。兼業農業についてカナダとイギリスで国際シンポジウムが開かれたり、GeoJournal誌が特集号を出したり<sup>13)</sup>、さらに兼業問題についてOECDがたびたび報告書をまとめるなど<sup>14)</sup>、兼業が

近年国際的に共通して注目されるようになってきた。

わが国においては農家の兼業という課題について、農政学、農業経済学、農村社会学などの分野で特に活発に研究が進められてきた。これらの分野では兼業がどのような農業経営の中で出現し、農業経済の中にどのように位置づけられているのか、さらに兼業と作日や労働力との関係について分析されている。また、兼業農家・兼業農民の問題を、農業・農民問題、土地問題、労働問題との関連でみたり、農民の階層分化と兼業のかかわり、農業生産力の向上や農業構造の再編におよぼす兼業の影響、兼業化の進行がどのように地域社会の性格や生活様式を変え、生活水準の向上を実現したかが検討されてきた<sup>19)</sup>。

地理学の分野においても早くから出稼や農閑期の副業についての研究がみられた。ことに1950年代後半からの高度経済成長期には、農業の合理化と兼業化が農業・農村地理学の主要な課題となった。地理学における主な関心は、兼業農家と兼業農業の場所による多様性であり、そのために兼業の分類・類型化が試みられ、それらの分布が確認された。そして分布現象を出現させる地域的条件が検討されてきた。作日や経営形態、自然条件、市場距離などと兼業との関係の考察を通して、それぞれの兼業形態がみられる地域の性格を明らかにしようとしてきた。そのために、兼業化の進行過程、兼業増加にともなう地域の変貌の様相なども多く取り上げられた。地理学における兼業研究の立場は、主として兼業現象から地域差や地域の性格を探ろうとするものであるといえよう。

本研究の課題は、日本における多様な農家兼業を系統的に類型化し、各類型の分布状況と分布を規定する条件から、農村地域の性格と構造を検討しようとするものである。そのために農村空間という概念を提示し、その区分を行う。具体的考察に入る前に、地理学におけるこれまでの農業・農村研究の動向について、その概略を述べることにしよう。

## II 地理学における農業・農村研究

### II-1 研究のはじまり

農業と農村に関する研究は、わが国の地理学で最も多くの研究成果が蓄積されてきた分野の1つである。農業とそれに関連する地理的事象の地域的多様性を記述し、それを説明しようという関心と、さらに農業の地域的多様性を通じて明らかにされる諸地域の性格の解明に対する関心は、時々の社会的・学問的状况は異なるものの、常に存続し、半世紀にわたって多くの成果を蓄積してきたといえるであろう。

わが国における農業と農村の真に地理学的といえる研究は、1918年に発表された小田内通敏の「帝都と近郊」<sup>19)</sup>に始まるというよいであろう。小田内は今世紀初頭以来拡大を続けた首都東京の西郊において、都市化の進展とその農村地域への影響を研究対象とし、景観と土地利用の変化および農業と農業経営の変化の様相を総合的に記述説明した。彼は都心から2～5里の地帯に、首都に直結する市場園芸地帯が発達することを明らかにしたが、彼はチューネン・モデルを暗黙の前提として、都市化の影響下の農村と農業を分析しようとしていたようにみえる。

わが国では1929年に市町村単位の農業調査が初めて行われた。その結果、全国的に農業、とくに土

地利用の実態をある程度正確に明らかにする手だてができたが、それ以前においては、農業の地域的諸相を明らかにできる資料としては、府県単位のごく不正確な統計と、主として5万分の1地形図の土地利用の記載があるのみであった。そのため日本全体の農業の地域事情は漠然としか理解されていなかった。このような状況のもとで、農業の地理学的研究は一方では農業の全国的地域分化の実態の把握の試みとして、他方では農業の地方事情の解明の試みとして出発することになった。これらはともに地誌学的研究の一部として試みられた。小田内の研究は後者に属する先駆的なものであった。前者に属する研究は田中啓爾<sup>17)</sup>、富士徳次郎<sup>18)</sup>による日本の地域区分の試みの中で始められた。田中はまた小地域の地誌的研究において、農業の分析に多くの部分をあてた<sup>19)</sup>。彼は農業生産活動の分布パターンとその自然的基盤との関係から人々の生活に迫ることを試みており、農業の地域形態に地域の性格をさぐるという観点に立っていた。このような小地域における農業の事実発見的、記述的研究に第2次世界大戦前における地理学的研究の重要な性格の1つをみることができる。

## II-2 第2次世界大戦前の農業・農村地理学の発展

小田内の東京郊外における農業地理学的研究にみられる理論的把握への指向は、1928年から1939年にかけて発表された青鹿四郎の同一対象地域に関する研究で一層明確になった<sup>20)</sup>。青鹿はチューネン・モデルにならって東京西郊の農業地帯を設定し、近郊農業を農業発達史の極相として捉えた。彼の立地論的視点は、その後の大都市周辺の農業地域構造の研究の基本姿勢の1つとなった。西水は景観を重視する立場をこの立地論的視点に加味し、農業景観に地域の経済生活の端的な表現をみるという見地に立ち、東京近郊における農業的土地利用を手はじめに農業の地域性に理論的・体系的アプローチを試みた<sup>21)</sup>。彼は自然条件への農業の適応形態にも多くの目をそそいでおり、その立場は景観生態学を指向していた。

この景観の分析を手がかりとしての農業の地域性、さらに地域分化に迫るといった観点は、辻村太郎によって示唆されたもので、彼は主としてドイツからそれを導入した<sup>22)</sup>。文化景観の形態学、あるいは生態学を指向する立場は、1930年代前半に農業地理学研究の最も有力なものとなった。三沢勝衛の八ヶ岳山麓における景観型の研究はその代表的なものの1つで<sup>23)</sup>、かれは自然条件への農業の極めて精妙な適応形態を景観の分布の観察と測定結果から明らかにし、風土性(地域性)の解明の方法を明示した。景観生態学的方法はまた西水孜郎<sup>24)</sup>、岩崎健吉<sup>25)</sup>によって農作物の栽培景の分析に適用された。彼らは農作物の分布や栽培景への生態学的決定要因の測定を試み、景観形態の観察と計測という分析手法を中心に研究を進めた。5万分の1および2.5万分の1地形図は景観生態学的研究の主要な武器の1つであった。

1930年代における1つの有力な研究の立場に、社会地理学的視点の導入があった。小田内は郷土地理学の重要性を力説し、その研究に村落共同体の概念を導入した。農業や土地利用を実現する主体の社会集团的条件を考慮することによって、従来自然条件の側からとかく考えられがちな農村や農業の地理的問題を人間の側からみなおし、実態に総合的に迫ろうとしたのであった<sup>26)</sup>。上野福男も山地の農業と土地利用の考察においてこの立場を明確にしている<sup>27)</sup>。

わが国における初期の農業地理学研究は、アメリカ合衆国の *Economic Geography* 誌の影響を強くうけた。それはとくに特定の農業類型や農産物の研究に明瞭にあらわれている。ミカン、米、タバコ、牧畜などに関して、その分布、生産の地域的差異、その形成条件、生産物の流通、販路といった事象が記述されるが、とくに自然条件の意義の解明に大きな力がそそがれていた<sup>28)</sup>

1938年に全国の農家調査が行われたが、これはわが国で最初の近代的農業センサスで、その農業経営に関する市郡別資料を用いた松井勇の農業地域区分は、科学的(統計的客観的)手法によって日本農業の地域分化を明らかにした画期的業績であった<sup>29)</sup>。これによってはじめて農業の地域分化の実態を正確に知ることができ、地域研究の位置づけの明確化が可能になったといっても過言ではないだろう。

さきに述べたように、西水は1930年に農業の地域性あるいは地域類型の存在を指摘したが、そのころから農業の地域类型的認識と分析が進められるようになった。山地農業、焼畑、牧畑などの研究や上記の特定の農作物や牧畜などにおける地域類型の設定、さらに灌漑組織などの農業生産条件や農業景観に地域類型を発見しようとする研究が増加した。それらは、松井の農業地域区分とともに、日本農業の地域相解明に寄与することが多かった。

### II-3 第2次世界大戦後における農業・農村地理学の多様化

第2次世界大戦の日本農業への影響はきわめて大きい。この大戦中の農業諸条件の悪化は、農業生産の著しい低下をひきおこした。農業は国家の統制をうけ、その生産は米と麦、いも類といった主要作物に集中し、果樹や工芸作物の栽培、園芸などの後退がめだつた。大戦後農政は農業生産の復興と農地と生産力の拡大に重点をおいた。他方、農地改革による地主制の廃止という日本農業の根本的な変革をめざす大事業が実施された。1955年頃までに日本の農業生産は第2次世界大戦前の最高水準に復し、さらにそれを越えて発展した<sup>30)</sup>。

大戦後10年間におけるこのような農業の発展は、新たに多数の地理学的研究傾向を喚起した。その第1は社会経済的・主体的条件を重視する傾向である。これは1930年代後半に飯塚浩二らの地理学論を軸として展開された自然環境論的研究への批判、自然条件重視の研究への反省としてあらわれたものであった。戦中・戦後における社会・経済条件や技術条件の変化が農業に与えた影響を目の当りにして、この傾向は強いものになった。このような戦前の動向に対する反動ともいえるものは、他の多くの面にもあらわれた。自然条件の軽視、5万分の1および2.5万分の1地形図の記載する景観や土地利用を研究資料とすることへの反発、景観研究の軽視といった傾向も少なからずあらわれた。

一方、戦後における農業統計の完備はめざましいものがあった。1947年をはじめとして、1950年以後5年ごとに市町村単位の農業センサスが全国的に行われ、さらに各都道府県においても農業調査が詳細にわたって実施されている。各種の統計は農業の地理学的研究の基礎資料として、地形図や景観や土地利用の観察にかかわって主要な位置を占めるに至ったといっても過言でなからう。

第2次世界大戦の終了から1955年頃までの農業振興期における農業・農村地理学のめだつた課題として、まず農地拡大や開拓地に関するものがあった。満州その他からのひきあげ者による火山山麓や丘陵地の開拓と浅海の干拓の進展、さらにそれらの可能性の評価に研究者の関心が集まった。それは

山地の農業や高冷地における農業の研究と関連をもっている<sup>31)</sup>。

農地改革の進行にともない、地主制が解消したことによって、農業の生産性向上に多くの期待がかけられた。農業技術の近代化と商業的農業の発展にみるべきものがあった。それは農産物の商品化の進展と従来の自給を主とする農業の商業化傾向の強化に対応するものであった。商業的農業発展の地域相は、それとの関連の深い農業生産力の地域的差異、農業の地域性ととも多くの研究をよびおこした。第2次世界大戦前における代表的な商業的農業であった養蚕業は、戦後全体的に縮小するとともにその立地の移動が顕著であった。かくして、立地移動の解明も重要な研究課題になった。

#### II-4 高度成長期以後における農業・農村地理学の課題

1955年以後わが国は急速な経済成長期に入り、農業は機械化や近代化につとめることによって生産性向上の努力を行った。この段階は1965年過ぎ頃まで続いた。この10年間は農業の成長期で、生産力向上のため、土地改良や基盤整備、機械化、灌漑排水施設の整備、温室などの農業施設の拡充が著しく進展した時期であり、農業の生産性向上が目だった。わが国の農業地理学は最も活発な活動を展開した時期であった<sup>32)</sup>。

1960年代の初期からわが国の農業は、都市化・工業化の影響を強くこうむってきた。とりわけ60年代中頃以降それが顕著で、今や旧来の共同体の農村社会と農業はそのインパクトで崩壊寸前の状態となり、農村の再編成が行れつつある。また、貿易の自由化政策や農産物の生産過剰傾向も農業の変革を余儀なくさせる要因となった。

このような農村の変革過程に直面して、農業・農村地理学の課題は多方面に分化するようになった。1965年頃までの農業の成長期には、農業の地域的展開の諸相に研究の目が向けられたが、その後は工業化・都市化が農業と農村に与えたインパクトの諸相に、特に兼業化や農業の共同化、新しい農産物の生産地域形成の様相などに多くの目がむけられた。米の生産調整とそれにかかわる農村・農業の諸事象にも関心がむけられた。また、農業変化の地域的差異、農業生産力の地域性に関する研究は、地域の経済構造と生産力の差がもたらす農民の社会階層文化に目を向けている。これらの研究では社会経済学的方法あるいは社会経済史的方法によるものがめだった成果をあげてきたが、他方、統計的・計量的方法による農業地域区分の試みも多く試みられるようになった。

第2次世界大戦後40年間における農業・農村地理学はさまざまな変化を繰り返してきたが、研究領域そのものにおいては戦前のものから遠くへだたっていない。それは農業の地域的、地誌的記述、土地利用と景観の研究、農業生産の地域的諸側面（生産の自然的・社会的・経済的基礎、生産性など）の解明、地域構造論といったものに包括される内容を含んでいる。戦前からとられてきた景観論的アプローチ、立地論的アプローチ、地域論的アプローチに加えて、戦後は社会経済史的、あるいは社会経済学的方法、計量的分析、応用地理学的、学際的アプローチなど研究方法にも多彩な傾向があらわれてきた。

しかし、全体として農業・農村地理学は個別の事実発見とその報告といった性格がいまだに強く、研究の体系性が薄いこと、理論化、一般化を指向する研究が少いこと、国際比較による問題への一般

的接近という態度の欠如が指摘されている。ことに、都市化・工業化が著しく進んだ現代の環境の中で、急速に地域的に多様に変動する農業・農村の諸相に一定の秩序を与え、整理し、体系的に理解することが今後の課題として極めて重要であろう。こうした農業・農村地理学の科学性の向上とその体系の充実をめざすアカデミック・レベルでの課題と並んで、農業や農村の現実を地域的に記述するという、より社会的課題に地理学研究者は絶えず取り組む必要がある。

## Ⅱ-5 農外就業に関する農業・農村地理学研究

都市化の影響が農業と農村に深くしみこみ、それらを想像を絶するほどに変革しつつある今日、これらの様相を整理し、系統的に理解することが必要であろう。農家労働力の農外就業が一般化し、さらに多くの場合農外就業が農業経営を決定するまでになっている状況のもとでは、農業活動に分析の主眼をおくこれまでの方法では、現代の農業・農村の地域的諸相を明らかにすることが困難になってきている。むしろ、農村における非農業的要素、たとえば農外就業に焦点をあてて研究を進める必要がますます増えてきている。

地理学において早くから取りあげられた農外就業は出稼である。出稼とは金崎肇によると、「地元とみなされる一定地域から、その地域外へ向かって行れる労働力の移動であるが、あくまで生活の本拠である母村における自家経済に直接つながりのある回帰移動であり、かつ出稼先においては一定期間経済的職業的滞留をなす移動である」と定義されている<sup>33)</sup>。岸本は1950年の農業センサスを用いて、四国地方における総農家数に対する出稼農家の比率の分布図を作成した。四国西部と北西部そして南東部の海岸沿いと、徳島県西部の山地において出稼が特に盛んであることを指摘した<sup>34)</sup>。そして水田率と農家専業率の低さ、3反未満経営農家率の高さを出稼の要因としている<sup>35)</sup>。

川本は岩手県において岸本と同様の方法で、三陸沿岸地帯と北上高原、さらに北上川流域紫波郡の3つの出稼地帯を確認した。そして全体としては水田率と農家専業率の低さ、零細農家率の高さが出稼の要因となっているが、地域によってそれぞれの要因の重要性が異なっていることを示した<sup>36)</sup>。北上川流域の出稼地域では専業農家率と水田率が高く、零細農家率も相対的に高い。ここでは根雪期間が長いこと冬季余剰労働力が多量に生ずること、地元で労働市場が少ないこと、この地域の出稼が特殊な技術を媒介とした酒造出稼で歴史的慣行に基づくものであることを明らかにした。

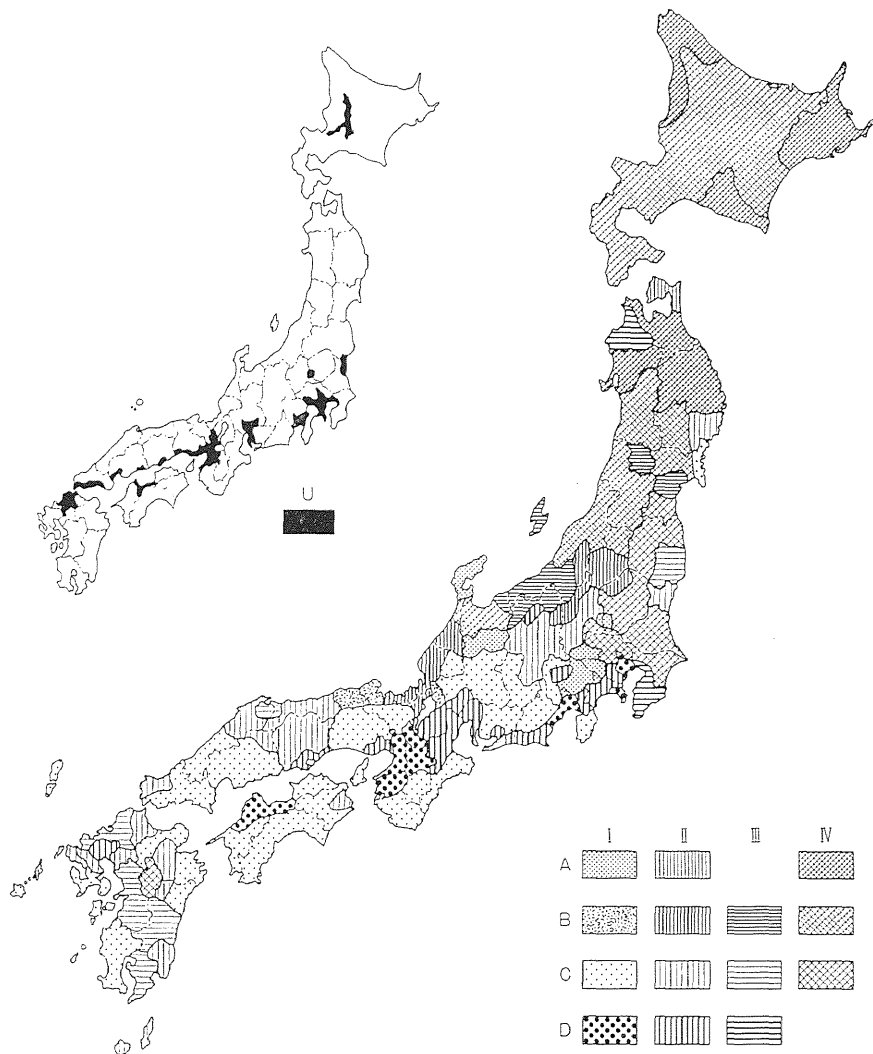
金崎は1960年の労働省の調査をもとに、全国の出稼の需給地を検討した<sup>37)</sup>。需要地としては北海道が最も重要で、次いで岡山県と静岡県、さらに群馬、埼玉、長野、愛知の各県がこれに続いた。北海道は東北から、静岡県はほとんど全国から、そして岡山県が近隣の中国・四国地方の諸県から労働力を集めていた。供給地としては東北6県と新潟県があげられた。さらに彼によると福井・石川・富山の北陸3県は第2次世界大戦前は長野県への製糸出稼、北海道への漁業出稼、大阪方面への紡績出稼、近畿・中京地方への酒造出稼、そして全国に広がる売薬など、いわゆる遠地出稼地として知られていた。戦後出稼者が激減し、反面県内における土木工事人夫や工場の臨時工としての周年的勤務が増加した。出稼の種類も変わり、売薬(専業化する)や紡績、製炭、漆掻は消滅し、農耕と食品加工、果実摘み、建設関係が新しく加わった。その動機も「生活を支えるため」から「生活を楽しむため」に変化した。

松田は最近の研究で農商務省および内務省の資料をもとに、大正中期から昭和初期にかけての全国の出稼の需給の変化とその要因を予察的に考察している<sup>38)</sup>。この時期の出稼供給地は北陸・東山地方と瀬戸内地方が中心であり、出稼の需要地は阪神圏と京浜圏、それに北海道が主なものであった。昭和恐慌を契機として、製糸や酒造、養蚕、茶摘み、製茶などの出稼者が減少し、家事使用人、雑業、売薬行商、紡織、その他工場、炭坑、鉱山、土木建設、耕作、製炭、漁撈などの職種が増加した。出稼者全体の数も急増した。そして農村労働者の流出形態は、「出稼型」流出から「離村定着型」流出へ移行した。これらの要因は、農村不況に代表される潜在的過剰人口の堆積によるものという。

1950年代半ばから農家の農外就業が増加し、多様化するとともに、統計が整備され、兼業農家の地域性について全国的視野で詳細に分析することが可能になった。この作業に精力的に取り組んだのが斎藤光格であった。彼は1955年の臨時農業基本調査の「農業地域」<sup>39)</sup>別集計結果を用い、兼業農家に関する分布を検討した<sup>40)</sup>。まず、兼業農家率の分布から兼業農家が多いのは山地および海岸であり、林業および漁業を兼業種としていることを明らかにした。林業兼業農家率は北上山地北部と飛騨高原、そして中国山地に高く、製炭業や造林伐採などの林務労働が主な仕事であった。漁業兼業農家率が高いのは日本の主要な沈水海岸地域であり、狭小な平野における零細農家が漁業に従事する形態が多くみられた。第2次、第3次産業兼業農家率が高い地域は、北九州以東から中部地方および関東地方西南部以西に分布し、秋田県と岩手県の北部にやや高い地域が孤立してみられた。これらは、人夫・日雇の多い山地型と高度に発達した商工業と結びつく都市周辺型に分けることができた。さらに斎藤は兼業と経営耕地面積、労働投下量そして農業労働の収益性などの経営の内部条件との関係を分析し、この3つの指標の組み合わせによって日本の農業地域区分を試みた<sup>41)</sup>(第1図)。そして以下の結論を得た。(1)収益性低く労働粗放的な北上山地や中部地方山間高冷地では、経営面積にかかわらず農業所得が低く、兼業農家率は高い。(2)収益性が高く労働粗放的な地域は経営規模が大きい場合が多いが、北海道では兼業農家率は低く、東北地方では兼業農家率は相対的に高いが兼業収入は少い。そして北陸地方では兼業によって農家所得が大きい。(3)収益性が低く、労働集約的な地域は、関東地方や九州中部のように平均よりやや経営規模が大きければ農家所得が大きくなり、近畿・中国・四国南部・九州南部のように零細な経営規模では農家所得は小さい。斎藤の研究は信頼性の高い統計を細かな単位地区を用い、全国を対象として系統的・多面的に検討したものとして評価されよう。ただ分析の手順が複雑で理解しにくい面があること、さまざまな指標の分布図や農業地域区分図からより基本的な日本の農業地域の構造をみいだす試みが少ないことが今後の課題として指摘されよう。

兼業の進行の程度の地域差について詳細な検討をしたのが石井素介である<sup>42)</sup>。彼は日本の農業構造変化の動向とその特質を明らかにする目的で、1960年から1975年までの兼業化統計を、沖縄を除く全国3,208の市町村で分析した。兼業化の進行度を区分するため、専業農家と第1種および第2種兼業農家数の3者の構成比率による三角グラフを用いて、A、B、Cの3兼業化タイプに分けた。Aは専業農家率の相対的に高い(35%以上)タイプ、Bは第1種兼業農家率が相対的に高い(35%以上)タイプ、Cは第2種兼業農家率の絶対的に高い(65%以上)タイプであった。そしてそれぞれの年次のタイプを決定し、1960年、65年、70年、75年の順に記号をならべ、市町村ごとにAAAAからCC





第1図 農業労働の収益性、集約度および経営耕地面積によるわが国の地域区分（斎藤光格，1961年）

I. ～5.9 II. 6.0～7.9 III. 8.0～9.9 IV. 10.0～反

A. 収益性低く労働粗放的な地域

B. 収益性高く労働粗放的な地域

C. 収益性低く労働集約的な地域

D. 収益性高く労働集約的な地域

(U. 主な都市地域)

CC に示る組み合わせで現わした結果，9つの重要な組み合わせが得られた。その分布をみると，最も専門的性格の強いI型(AAAA)パターンの市町村は北海道と九州に集中し，兼業化の遅いII型(AABB)，III型(ABBB)の両パターンは，東北日本と九州に，比較的兼業化の進んだVI型(BBCC)とVIII型(BC CC)の両パターンは，圧倒的に中央日本，とくに東海，近畿と北陸の一部に集中しており，さらに瀬戸内沿岸にも伸びている。早くから兼業化の進んでいたIX型(CCCC)パターンは全国各地の沿岸

や島嶼に散在して分布する。兼業化の進行程度は、近畿地方を頂点とする中央日本で高く、東北と西南日本の両端になるほど低くなる傾向がみられる。さらに、中間的性格のV型(BBBB)パターンの市町村は、東北、中国、四国の内陸山間部に多く、低位兼業化の状態から後期に兼業化が進んだIV型(ABBC)パターンは中国、四国に多く、中位兼業化から高位に進んだVI型(BBBC)パターンは中国、北陸、東海に多い。IV、V、VI型はいずれも近畿の外周部に位置し、より早く兼業化が進んだ近畿・東海から兼業化の波が外周へ拡散していった過程を示唆している。他方、関東では兼業化の進み方はおくれている。

これらの兼業化進行パターンは極めて詳細な分布図に示されており、さらに都市化の過程、主要作目型、農業生産性、農家戸数と基幹農業従事者の減少率などとの関連が考察され、地方ごとの兼業化の特徴について説明されている。兼業化の進行パターンの地域差を通じて日本の農業構造の解明に意欲的に取り組んだ研究である。さらに、全体の地域的パターン化を試み、基本的な構造を単純で明瞭な形で把握する必要がある。第2図は石井による農家兼業パターンの市町村別分布の細部を省略し、さらに性格が類似しているII型とIII型、そしてVII型とVIII型を統合することによって、全体的パターンを取りだしたものである。これにより、すでに述べたような石井によって指摘された日本農業の地帯構造を、より明確に地図上から読み取ることができる。



第2図 農家兼業化進行パターン (石井素介, 1979年から作成)

さらに、農家の兼業から日本農業の地域構造を探る試みが、北村修二によって計量的手法を用いて行れた<sup>43)</sup>。彼は単位地区を全国の市郡とし、まず農家兼業に関する30変数、そして農外環境を表わすと考えられる産業別就業者についての12変数に因子分析を適用し、より少い合成変量にまとめあげ、それぞれの因子得点の分布を明らかにした。さらに、農家兼業と農業経営、農家兼業と農外環境がそれぞれ空間的にどのように対応するかを検討するために、先に得られた3つの因子分析による因子得点行列に正準相関分析法を適用した。その結果以下のことが明らかになった。(1)農業経営規模が大きい

い地域ほど専業農家率が高く、高齢化や女性化をともなった第2種兼業の進展が少い。(2)伝統的畑作または施設園芸による野菜栽培が盛んな地域ほど、自営兼業または漁業兼業もしくは恒常的勤務兼業が目立つ。(3)高齢化・女性化をともなった第2種兼業化や第1種の日雇・出稼兼業化が進んだ地域ほど、土地生産性が低い伝統的畑作が盛んである。(4)工芸作物や養蚕が盛んな地域ほど、第2種兼業化や第1種の日雇・出稼兼業や自営もしくは漁業兼業が目立つ。(5)第1種兼業や日雇・出稼兼業は、公務を除く第3次産業が貧弱な地域ほど、また漁業が卓越した地域ほど目立つ。(6)自営兼業や漁業兼業は、第3次産業や漁業が盛んな地域ほど目立ち、恒常的勤務は製造業が卓越した地域ほど目立つ。(7)高齢化や女性化をともなった第2種兼業化は、鉱業と製造業およびエネルギー供給業が卓越した地域ほど多い。以上はこれまで漠然といわれてきたことであるが、莫大なデータを計量的手法によって精密に分析し、改めて明確に提示された。ただ、多くの因子得点を市郡別に地図化し、それぞれの分布の詳細な説明があるものの、日本列島の農業および農村の地域差をいかに捉え、どのような全体パターンが考えられるかについてはふれられていない。

全国的スケールの分析に対して、地方や都府県を対象とした研究も多い。その1つの例として、木橋悦二は山口県の兼業の分布状態と、兼業と地域の農業の特徴や経営内容との関係を検討した<sup>44)</sup>。兼業化の程度は都市域およびその周辺地域で顕著であること、経営規模の大小などの経営組織の内的条件が兼業化と深い関係があること、安定した兼業機会が少く不安定な人夫・日雇が農外就業として多いこと、兼業化は段階的に進行すること、そしてミカン生産地域では専業農家が多いことなどが指摘された。

もう1つの例として藤田佳久と谷川加奈子による奈良県の事例研究がある<sup>45)</sup>。彼らは農家の就業構造と営農形態のそれぞれの組み合わせによって統一的地域区分を試みた。結果として、(1)県内で最も農業依存度が高く、就業構成も人夫・日雇の形態が卓越する大和高原の都祁村と山添村、(2)前2者と基本的には類似しているが第2種兼業のやや多い西吉野村、(3)最も農業依存度が低く、就業構成も恒常的兼業種が卓越する奈良盆地西部の市町村、(4)農業への依存度は相対的に平均以上を示すが、就業構成では都市型職種が卓越する吉野山村の市町村、(5)農業依存度は低いが就業構成はきわめて多様である奈良盆地の西部以外の市町村の5組に分けられた。さらに各グループの事例集落の農業経営と兼業について分析された。

これまで検討した農外就業の地域的分析に関する研究は、既存の統計を客観的に統計的手法によって処理し、兼業の分布状況とその変化、さらに農業経営や産業構成との関係を考察しており、すでに述べたような多くの成果をあげた。ただ、全体として作業手順が煩雑なものが多いこと、結果が複雑で単純でないことに気づく。さらに農外就業の分布からみて、日本の農業地域にはどのような地域差があり、どのような基本構造をもつかを、明確な形で示したものが少いように思える。日本の農業・農村地域の空間的構造を具体的にどのようにイメージすればよいのであろうか。このことを念頭において、以下で考察を進めることにしよう。

### Ⅲ 農村空間の区分方法

さまざまな規模の都市や郊外の住宅と農地の混在地域、そして農村や漁村、そして山村など、日本

列島には場所によって異なる居住環境があり、多様な生業や生活様式がみられる。ここではこのような日本列島全体を、都市域も含めて、農村空間とみなすことにする。この農村空間には農村的要素と都市的要素がさまざまな程度で含まれており、都市的要素のみで満たされ農村的要素がみられない部分が都市であり、逆に農村的要素が極めて多い部分を農村と考えることができよう。今日では純農村はほとんどといってよいくらいなくなってしまった。都市化の進行とは、農村空間における都市的要素が増加し、農村的要素が減少することである。

ところで、東北地方や北陸地方の豊かに広がる水田地帯や北海道や南九州の牧野そして広大ないわゆる過疎地域と、相対的に狭小な人口集積地域を対照するならば一目瞭然のように、農村空間における農村的要素は、都市的要素よりもはるかに優勢であるかのようにみえる。日本列島の大半は、農村的要素が卓越した農村空間であるといっても間違いではなかろう。しかし、このような農村空間の多くは、景観的には農村的なものが卓越している場合でも、機能的には非農業的要素すなわち都市的要素を極めて多く含んでいる。高い農外所得の割合や専業農家率の低さを考えれば、この事実は十分理解されるであろう。

今日、日本の農村空間は、機能的に非農業的・都市的要素を極めて多く含んでいるとみななければならない。このような要素は、地方的あるいは地域的にさまざまな形態で、またさまざまな程度で農村空間に含まれており、それが農村空間に地域的差異を生じさせていることが予想される。農村空間における機能的な都市的要素は、農家の農外就業によって端的に示されると考えられる。このような農外就業の機会には、都市や工場への通勤兼業があり、また各種の自営兼業があるが、もう1つの機会はお嫁であり、それらは地方的・地域的に当然差異がある。非農業的・都市的雇用機会への近接性あるいは遠隔性、つまり機能的都市的要素との関連の強さは、農外就業の機会に差異を生じさせる最も大きな要因であろう。この場合、考えられることは雇用機会の多い都市との関連、つまり都市の影響の強さによって、農村空間における機能的都市的要素の存在状況に差異が生じるであろうことであり、農村空間の機能的差異に圏構造が生じると予想されることである<sup>46)</sup>。

農村における兼業への就業は、農業経営の立地条件はもとより、経営規模、作目、家族構成、農業装備など農業経営の構造と関連があることはいうまでもない。同一の集落においても農家ごとに差異があることは当然のことであろう。それゆえ、農家の農外就業の形態が地域的に変化するという予想は現実的ではないように思われるかもしれない。しかし、ある地域の農家群についての理想的な状況、つまり一定の経営規模と作目、農業装備、家族構成を前提して、そこに出現しうるべき就業状況を考えるならば、地域的な一般的状态が理念的に想定できるであろう。これは一般的に地域的に事象を性格づけ、把握しようとする場合に意識的、無意識的に行っている思考操作である。「あの地域はこんなところだ」という地域の一般的理解の仕方は、このような操作によって可能になることである。このような理念的類型を設定するという方法によって、農家の集り、つまり農村の就業形態の地域的類型を決め、それぞれの類型の分布範囲を確認することができれば、それに基づいて農村空間を機能的に把握し区分し、都市化が拡大・浸透している現代の農村空間の地域的差異を捉えることができるようになると思われる。

実際の区分を行う試みを、北陸地方から始めた。富山県における事例調査によって、農村における農業と農外就業の状況を考察し、いくつかの基本的類型をみい出すことができた。さらに、これらの農村の地域類型の分布範囲およびこれら以外の類型の分布状況を、長年地域調査に携ってきた地元の地理学者や県の農政官や農業技術者、さらに農林統計情報事務所の職員の助力を得て把握し、これに基づいて富山県の農村空間区分を行った<sup>47)</sup>。その地域に精通している研究者や農政担当官のイメージを引き出すことによって区分を行うという同様の方法で福井・石川・新潟の各県の農村空間を区分した。さらにそれぞれの県ごとに得られた結果を相互に比較検討し、全体を統合して北陸地方の農村空間区分をつくりあげた<sup>48)</sup>。このような操作を全国の各都道府県について行い、地方および全国の農村空間区分へと積み上げていった<sup>49)</sup>。具体的作業にあたっては、すでに述べたように各都道府県の農政課や農産普及課、農林統計情報事務所の農政担当者や技術者および地理学研究者の経験的判断を主に参考にしたほか、全国8つの農政局、各県および各地方の農業試験場の職員や研究者の意見、そして既存の各種出版物による成果も取り入れた。なお、特定の個人的見解に片よらないように、それぞれの県で異なった人々のイメージにより、別個に複数の農村空間区分図を作成し、それらを相互に比較検討するように努めた。

このように、主として経験的判断による農村の就業構造の理念型に基づいて、農村空間の区分を進めるに至ったのは、現在の市町村あるいは農業集落を単位とする統計が異質の要素を包含しており、地域を代表する適切な統計値を得ることが困難な場合が多いためである。就業構造についてみると、これらの統計では、その数値が集計される際に、異質な就業構造をもつ農家群の個々の要素を加算したり平均したりしているために、われわれの知りたい実際の就業構造とは、ほど遠い形のもをを表わすことがしばしばである。一般に統計単位地区内に多くの地域的差異が存在しているにもかかわらず、一括して集計されているために、既存の統計値に基づいて就業構造の地域的差異を検出することは、不可能に近いといえよう。

一方、主観的判断に基づいて設定される理念的類型には、その地域についてはるかに高い代表性があると考えられるのである。経験的判断に基づく地域の捉え方は、ここで用いるものとは形こそ違え、従来の地理学的研究の伝統的手法であり、地理的事象の系統的把握や分類に際して、最も頻繁に用いられてきたものといえよう。何人かのイメージに基づいておのおの別個に作成した同一地域の数枚の区分図が、驚くほどよく一致したことや、県ごとに別々に設定された農村空間の諸々の類型の比較対照が、比較的容易に行うことができたことから、ここで用いた方法がかなり有効であることがわかった。

#### IV 農村空間の諸類型と分布

##### IV-1 農村空間類型の設定

標準的・理念的農家における世帯主、その妻、息子の農業および他産業への就業の状況を考慮する際、農外就業として重要なものに、公務や大企業勤務などの恒常的安定兼業、日雇や出稼などの臨時的不安定兼業、それに自営兼業があることがわかった。これらの農外就業を目安として農村の地域類型を検討した結果、全国的にその存在が確認されたものは、高度通勤兼業型、通勤兼業型、不安定兼

業型、農業主体型、出稼兼業型、そして自営兼業型の6つであり、それぞれの地域類型の中にいくつかの亜類型が認められた。これらの地域類型の分布パターンで目立った特徴は、大都市をはじめ都道府県所在地その他の中・小都市を中心とする圏構造がみられることであった。すなわち、都市から外へ向けて高度通勤兼業型、通勤兼業型、不安定兼業型、そして出稼兼業型の順に配列されるのであり、これはとりもおおさず農外就業の形態が都市の影響の強さを反映していることを意味している。

農村の地域類型は、都市化によって変質し分化しつつある農村空間の特質を象徴するものとみなすことができよう。そこで、農村の地域類型の分類に対応させて農村空間を区分し、都市の側からそれぞれの名称をつけた。それらは都市農村空間（ $\hat{A}$ 型）、郊外農村空間（A型）、都市周辺農村空間（B型）、後背農村空間（C型）、農業卓越農村空間（D型）、出稼農村空間（E型）および自営兼業農村空間（F型）であり、さらに農業卓越農村空間を4つに、出稼および自営兼業農村空間をそれぞれ3つに細分した（第1表）。それぞれの農村空間の類型とその分布について、以下にその概要を述べることにしよう（第3図）。

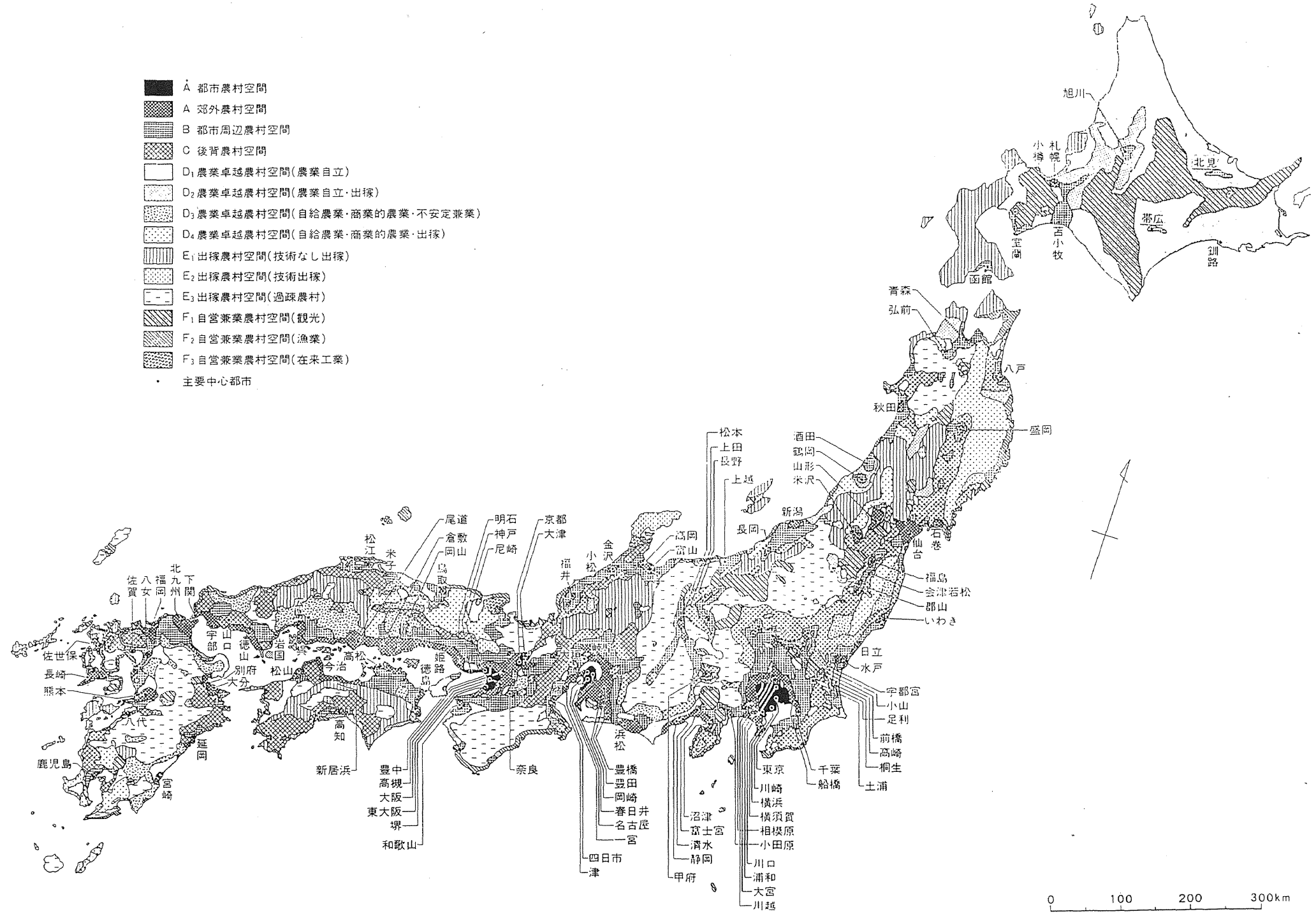
#### IV-2 都市農村空間（ $\hat{A}$ 型）

これはいわば市街地農業の地帯で、庭木や盆栽、鉢物花卉、酪農、軟弱野菜の栽培など超集約的で高収益な農業が市街地の中に点在している。この地帯はかつての近郊農業地帯であり、現在、ごくわず

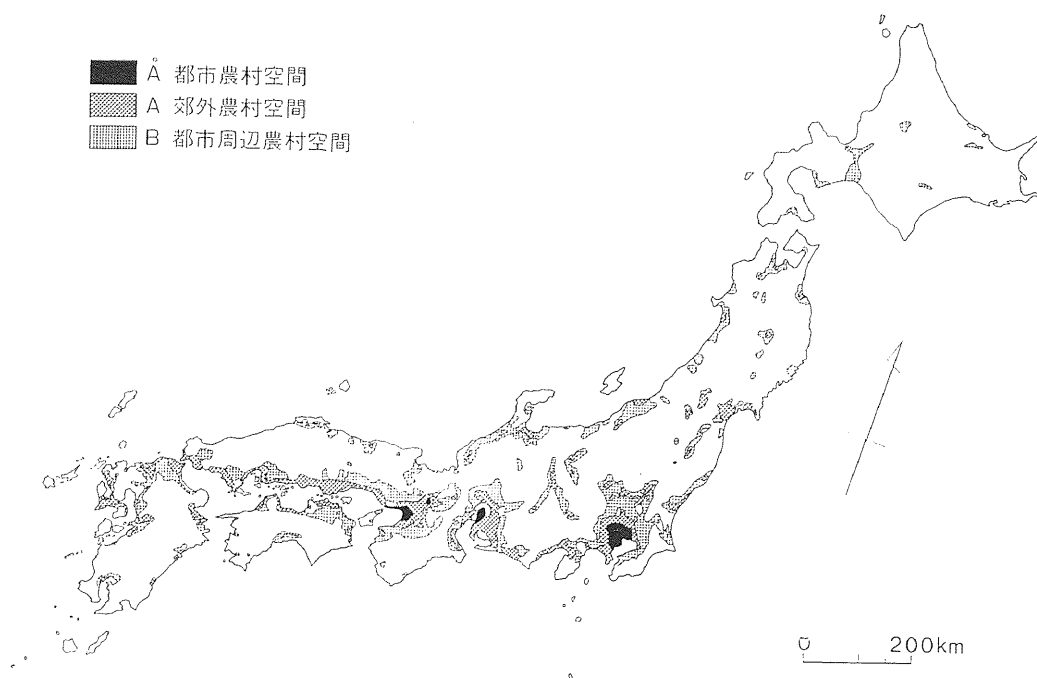
第1表 農外就業形態による農村の地域類型と農村空間の類型

農村の地域類型	農外就業状況			農村空間の類型
	世帯主	妻	息子	
A. 高度通勤兼業型	○	○	○	$\hat{A}$ 都市農業空間 A. 郊外農村空間
B. 通勤兼業型	○	△	○	B. 都市周辺農村空間
C. 不安定兼業型	×	×	○	D. 後背農村空間
D. 農業主体型				
D <sub>1</sub> 農業自立型	×		○	D <sub>1</sub> 農業卓越農村空間（農業自立）
D <sub>2</sub> 農業自立・出稼型	□		○	D <sub>2</sub> 農業卓越農村空間（農業自立・出稼）
D <sub>3</sub> 自給農業・商業的農業・不安定兼業型	×		☆	D <sub>3</sub> 農業卓越農村空間（自給農業・商業的農業・不安定兼業）
D <sub>4</sub> 自給農業・商業的農業・出稼型	□	×	☆	D <sub>4</sub> 農業卓越農村空間（自給農業・商業的農業・出稼）
E. 農業副次型				
E <sub>1</sub> 技術なし出稼型	□	×	☆	E <sub>1</sub> 出稼農村空間（技術なし出稼）
E <sub>2</sub> 技術出稼型	□	×	☆	E <sub>2</sub> 出稼農村空間（技術出稼）
E <sub>3</sub> 過疎地域型	×		☆	E <sub>3</sub> 出稼農村空間（過疎農村）
F. 自営兼業型				
F <sub>1</sub> 観光型	×	◎	○	F <sub>1</sub> 自営兼業農村空間（観光）
F <sub>2</sub> 漁業型	◎		☆	F <sub>2</sub> 自営兼業農村空間（漁業）
F <sub>3</sub> 在来工業型	×	◎	☆	F <sub>3</sub> 自営兼業農村空間（在来工業）

○ 恒常的安定兼業、△ 恒常的不安定兼業、× 臨時的安定兼業、□ 季節出稼、☆ 流出、◎ 自営兼業



第3図 日本の農村空間区分



第4図 都市農村空間，郊外農村空間，都市周辺農村空間の分布

かな農家はその伝統をうけついでいる。大部分の農家は、その耕地をアパートや駐車場などの都市用途に変え、その地代によって収益を得たり、都市的産業への恒常的勤務から収入を得ている。この空間では農業は緑地農業として環境管理の見地から保護の対象となっていることが少なくないが、高騰する地価、税制、土地利用規制などの条件によって強い規制をうけており、農業消滅さえ予想される。

都市農村空間は東京の中心日本橋から半径 20 km におよぶ範囲と、川崎と横浜の周辺、名古屋の都心から 14~5 km の範囲、そして大阪から神戸に至る一帯、さらに京都周辺に広がっている（第4図）。いずれも人口が 150~200 万以上の大都市の周辺である。

#### IV-3 郊外農村空間（A型）

この農村空間は大都市や中都市の郊外のいわゆるスプロール地帯にあたり、恒常的安定兼業への就業が深く浸透している。この農村空間における農家では、後継者はもちろん、世帯主や妻ともども公務や比較的大規模な企業への勤務によって恒常的に安定した収入を得ているか、得ることができる可能性をもっている。農業は恒常的勤務を退職した高齢者や世帯主夫婦が土曜や日曜、そして出勤前や帰宅後に行っている。資産としての農地の価値が高い。土日農民や夕方百姓といった言葉が往々にして当てはまるが、東京近郊をはじめとして野菜や花卉、酪農、養鶏など高い生産性を実現している農家も存在する。

東京、名古屋、京都、大阪周辺の都市農村空間の外側に広がり、それらが相互に連続している。さらに岡山、広島を経て北九州にまでこの農村空間は伸びており、いわゆる太平洋ベルト地帯の範囲に



相当する。これ以外の地域では人口20万以上の県都の周辺に孤立して分布するにすぎず、ことに東北地方北部から北海道にかけては、郊外農村空間はほとんどみられない。逆に都市化が早くから進行し、農家の兼業の伝統が長い西日本においては、この農村空間の発達は著しい（第4図）。

#### IV-4 都市周辺農村空間（B型）

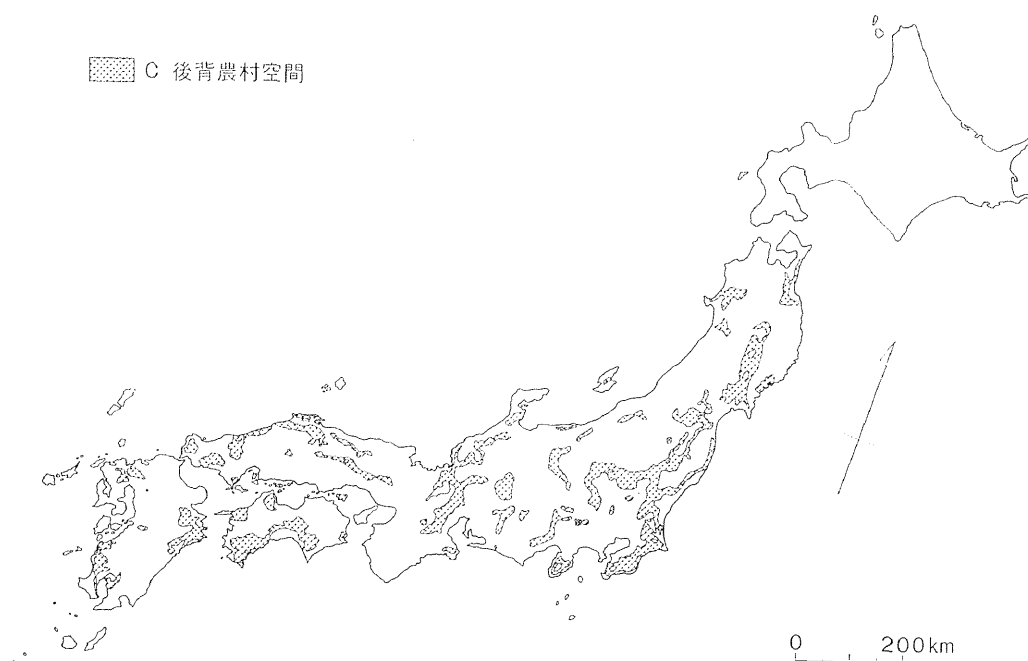
この農村空間は全国の中規模以上の都市の周辺に分布しており、いわゆる日本の米作地帯と主要な畑作地帯の多くがこの空間に属する。中心都市から20～30 km、通勤時間が40分内外の範囲にあることが多い。ここには工場や住宅など都市的要素が散在するが、景観的には農村的色彩が強い。高い農業の生産性をあげ、日本の農業生産にとって中核的地位を占めている。農外就業は都市周辺農村空間の場合と同様に、恒常的通勤兼業によって特徴づけられる。世帯主や後継者は公務や一般企業勤務から安定した収入を得ている。妻は1960年代から農村地域に数多く進出してきた縫製、電子部品加工、食品加工などの小規模な工場に勤め、農繁期には農業に従事する。この農村空間では1950年代まで農業に強く依存する農家が多かったが、経済の高度成長による農外就業機会の増大、農業の機械化や基盤整備事業の実施による農業の省力化、そしてモータリゼーションによって、兼業化は急速に進んだ。兼業の歴史がここ20年足らずと浅いだけに、農外就業の安定性はA型空間よりやや欠け、その分農業への依存度が高い。

第4図から明らかなように、一般にB型空間はA型空間の外側に広がっている。ことに京浜地方から中京・阪神地方に至る太平洋ベルト地帯ではその傾向が明瞭である。瀬戸内地方や北九州では、A型空間の発達にくらべて、B型空間の広がりやや狭い。逆に、山陰、北陸、東北、北海道の各地方ではA型空間の範囲に限られ、主要平野の大部分はB型空間によって占められている。

#### IV-5 後背農村空間（C型）

この農村空間の主要な農外就業は、土木日雇や工場の臨時工など、通勤兼業と比較すると恒常性に欠け不安定なものが多い。日雇といった臨時的不安定兼業への就業がなぜ一般的になるかという点、それは通勤時間1時間ないしそれ以上、すなわち農外就業地から30～50 kmの範囲にこの空間があることが多いので、恒常的に農外に就業することが困難になるためである。世帯主夫婦はマイクロバスや自家用車の相乗りで、就業地に赴くことが多い。在村の若年層は自家用車で恒常的通勤を行っている。一般にC型空間はB型空間の外縁をとりまくことが多く、平野の縁部および台地や丘陵地に広がる傾向がある。もともとB型空間における農家よりも経営規模が小さく、収入の不足分をワラ加工や竹細工、製糸、行商などの農閑余業で補ってきたところであったが、経済の高度成長期以降、日雇が農業就業の中心となり、ほぼ恒常的に従事する農家も多い。

第5図は後背農村空間の分布を示したものであるが、これまで述べてきたA・A・B型空間のさらに外側に広がることが明瞭である。九州地方の南西部と東部、四国南部、山陰地方を除くと、一般に西日本ではC型空間の分布は少ない。鈴鹿山脈から伊吹山地を経て福井、石川の前山地帯に至る地域、北関東そして房総半島から茨城県を経て東北本線あるいは常磐線沿いに北に伸び北上盆地に至る



第5図 後背農村空間の分布

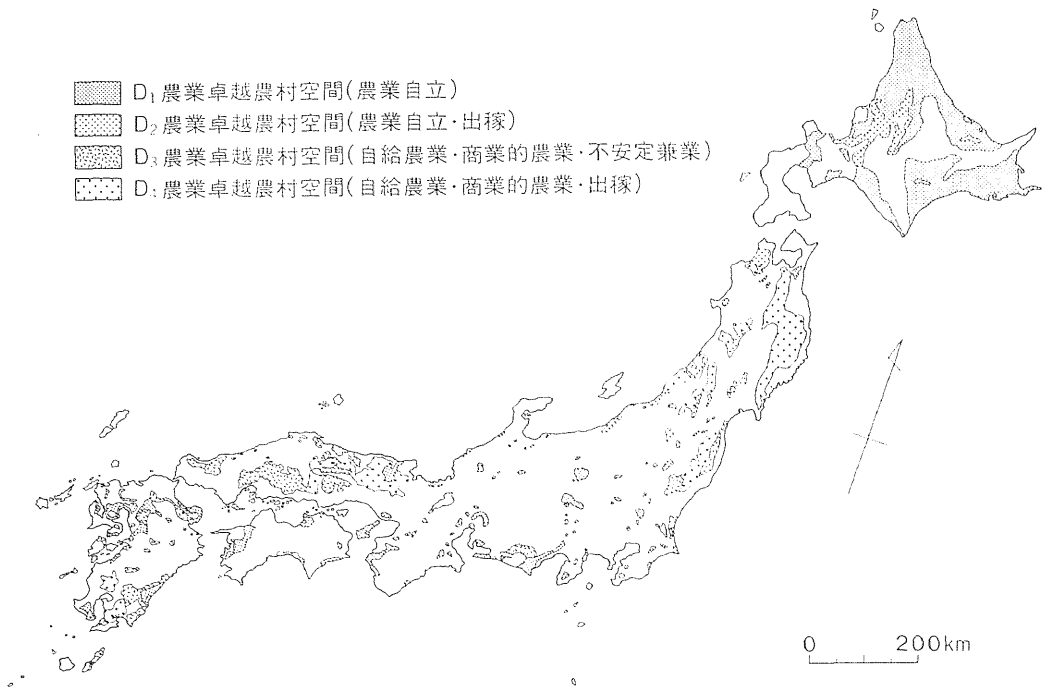
地域にまとまった分布がみられる。関東以東のこの農村空間の広がりには、安定した農外就業機会が少ないことを反映している。

#### IV-6 農業卓越農村空間（D型）

農業が最も重要な収入源である農村は急速に姿を消しつつあり、全体としては面積的に狭いものしかなくなった。この農村空間は、さらに4つの亜類型に区分することができる。

「農業自立農村空間」（D<sub>1</sub>型）は、まさに農業地域といえる空間で、北海道の畑作地域と草地酪農地域に圧倒的に広くみられる。本州以南では、リンゴやミカンなどの果樹作、高冷地野菜栽培、施設園芸、大都市周辺の野菜作、花卉栽培などの地域にもみられるが、いずれも面積的に狭く散在している（第6図）。しかし、いずれの場合にも多くの資本が投下され、高い生産性と収益をあげている。例えば、関東地方には集約的な畑作野菜園芸による自立農業経営が多い地域が島状に断続的に分布している。利根川中流部、埼玉県深谷市、茨城県西部の総和・八千代地区、東部の鹿島地区、千葉県銚子半島と八街・富里地区、そして神奈川県三浦半島先端部は、近郊農業的性格と輸送園芸的性格を兼ねそなえたいわゆる中郊農業地帯とみなされ、典型的なD<sub>1</sub>型空間である<sup>50</sup>。一般にこの農村空間でも後継者は恒常的に農外就業に就いており、兼業化はさまざまな形で浸透している。農業のみに就業する農家は、北海道を除くとむしろ例外的といつてよい。

「農業自立・出稼農村空間」（D<sub>2</sub>型）は、石狩川流域や津軽平野、横手・大曲盆地、庄内平野、会津盆地、新潟平野北部、大野盆地など、北海道や東北・北陸地方の米作地域にみられる。この農村空間における米作の経営規模は北海道では10～15ha、東北・北陸地方でも2ha前後と相対的に大き



第6図 農業卓越農村空間の分布

く、複合経営などにより自立農業経営も可能であるが、冬季の積雪によって戸外の農作業が制限されることが出稼の普及の原因の1つである。さらに、米の生産調整を境いに米に対する信頼感が薄れたことや、農業機械の減価消却や更新の必要性から、冬季の出稼が増加してきた。出稼は一般に10月下旬から3月まで続く。

「自給農業・商業的農業・不安定兼業農村空間」(D<sub>3</sub>型)は、例えば30～40aの自給用水田と同程度のタバコ、ミカンなどの果樹の小商品生産と3～4頭の肉牛あるいは乳牛の飼育を組み合わせる農家が卓越し、土工などの日雇が広く行れる地域に相当する。農業の生産性は概して低い。世帯主は日雇、妻は農業に従事し、息子は他地域へ流出することが多い。この農村空間は、東日本では阿武隈山地と八溝山地、西日本では中国山地と九州の山地に比較的広く分布している。伝統的な農村景観と生活形態が今だに残存している農村空間である。

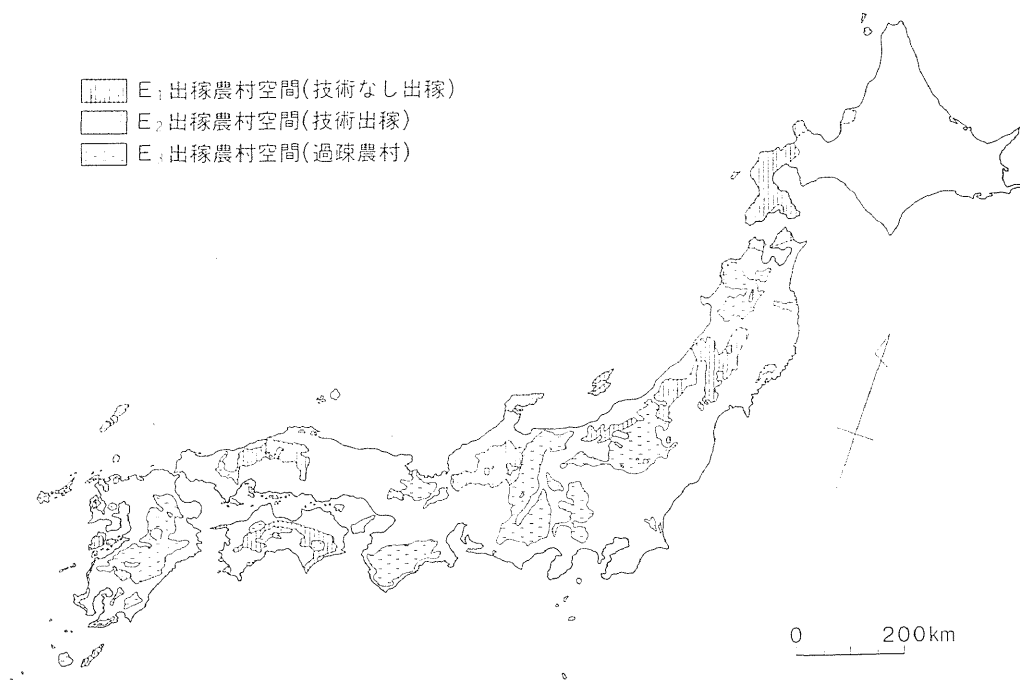
「自給農業・商業的農業・出稼農村空間」(D<sub>4</sub>型)は、出稼を含む自給的・小商品生産の卓越する農村空間で、東北地方の北上山地から北に延び八甲田山に至る一帯、阿武隈山地、庄内平野と新庄・山形盆地の周辺、中国山地の東部、さらに九州南部に広がっている。いずれも丘陵地帯であり、低生産性地域で、D<sub>3</sub>型空間よりも出稼への依存度が高い、いずれの農家でも肉用牛を数頭飼っているのが特徴である。遠隔地にあることから地元で農外就業の機会が少なく、後継者は流出するのが一般的である。

このように4つの農業卓越空間は、大なり小なり農業を主体としているが、真に農業地域といえるのはD<sub>1</sub>型とD<sub>2</sub>型の両空間であろう。しかし、この両者でも後継者はしばしば農外に就業している。農業青年の嫁取りの難さという社会条件が、この後継者の農外就業の主な原因にあげられることが多い。

## IV-7 出稼農村空間 (E型)

農外就業機会が地元になかったり、恒常的あるいは臨時的に通勤することが不可能な場合には、居住地を離れて他地域へ一時期移動し、そこである期間就業し、再び地元に戻る出稼が農外就業の中心となる。出稼は古くからみられる現象で、(1)杜氏や大工、漁業などの技術的出稼、(2)竹ざる、ほうき、ふるい、薬など農産物加工品や商品の販売行商、(3)茶摘みやミカン採取、イグサ刈り、水田耕起などの農業労働力としての出稼、そして(4)単なる肉体労働の4つの種類に分けられる<sup>51)</sup>。1950年代後半からの高度経済成長で急増したのが4番目の単なる労働出稼であり、大都市圏での土木事業に従事するものであった。このように、とりたてて技術をもたない農民の土木出稼によって特徴づけられるのが、「技術なし出稼農村空間」(E<sub>1</sub>型)である。この農村空間は北海道渡島半島、東北地方の奥羽山脈と出羽山地、中央日本の飛騨山地とその周辺、さらに中国山地の西部と四国山地などに広くみられる(第7図)。一般に新規学卒者は流出し、世帯主は出稼に従事し、妻は30~40a程度の水田や畑での自給農業に従事するが、近年増加しつつある村内の小規模工場に勤務する者もいる。このような山村では、出稼が一般化するまでは、養蚕、製炭、焼畑、米作、肉牛肥育、林業、山菜・きのこ採取など、零細な農業を山の資源で補っていた<sup>52)</sup>。

「技術出稼農村空間」(E<sub>2</sub>型)では、すでに述べたように技術的な出稼に従事する農民が多く、長い伝統をもっている。かつては、南部・越後・能登・丹波・広島杜氏などの酒造出稼、東北・北陸地方から北海道への漁業出稼、大工、船大工、サルベージ、家具修理、屋根葺き、染色など様々なものがみられたが、1960年以降急速に衰退している。また、農村空間として地図上で示すことができるほ



第7図 出稼兼業農村空間の分布

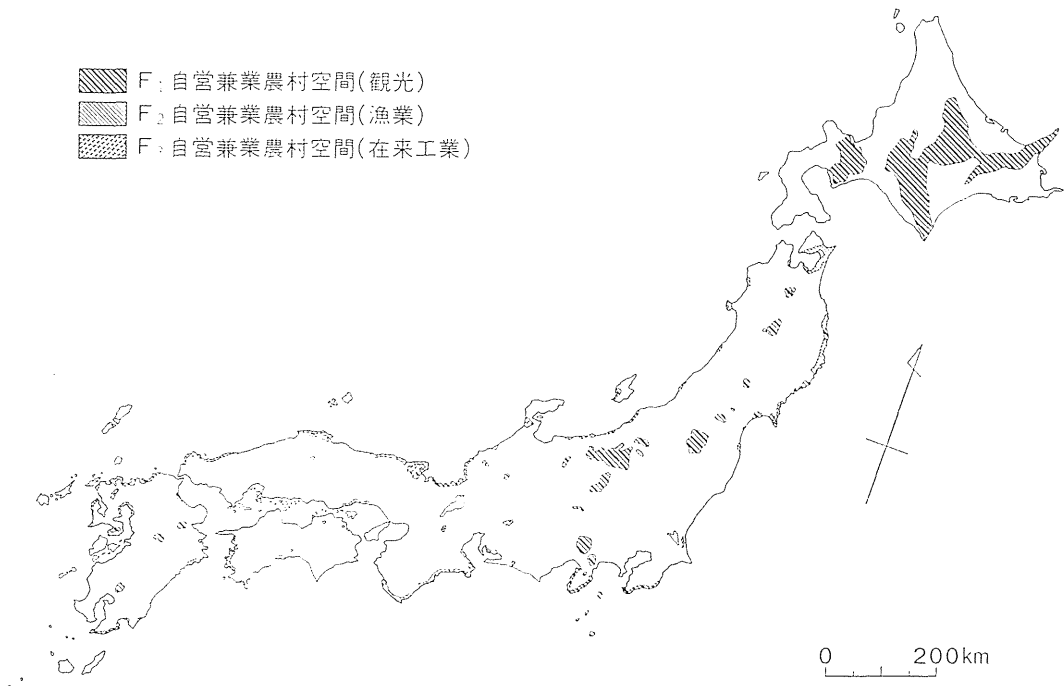
どの広がりをもつものも少い。岩手県における種市の潜水夫、気仙大工、紫波杜氏、秋田県の山内杜氏、石川県奥能登の大工、左官、漁船員、兵庫県篠山の丹波杜氏、そして九州南部の天草から串木野、枕崎に至る漁船員、船員などが代表的なものである。

「過疎農村空間」(E<sub>3</sub>型)における農外就業はとりたてて技術のない出稼であるが、ここ20年間の人口流出によって、過疎化現象が著しい地域である。出稼者の送金により在村の高齢者が家や狭小な耕地を守るといったケースが一般的である。挙家離村が続き、廃村に至った場合もみられる<sup>53)</sup>。東北地方、中央日本、紀伊半島、九州地方の山地において、この農村空間が目立っている。

#### IV-8 自営兼業農村空間 (F型)

この農村空間では自営兼業の重要性が大きく、農業は副次的である。伝統的な自営兼業としては漁業と林業、および織物や陶器絵付、木工加工などの在来工業によるものがあるが、近年民宿経営を中心とする観光業が発達してきた。都市化にともなってアパートや貸家などの不動産業、ガソリンスタンド、倉庫業、自動車教習所経営、建設・造園業など多様な自営兼業がみられるようになってきたが、まとまった農村空間としてここでは捉えることができなかった(第8図)。

「観光業による自営兼業農村空間」(F<sub>1</sub>型)は、沿岸部と山間高冷地にみられる。前者は房総半島沿岸や伊豆半島沿岸、新潟県沿岸、紀伊半島や若狭湾、そして北九州沿岸など大都市をひかえた海水浴観光地に広がっている。1950年代中頃まで半農半漁村として自給的・共同体的性格が強かった地域が多いが、交通条件の改善と観光需要の増大、そして生活水準の向上をめざす住民の意欲によって、民宿集落に急速に変貌した<sup>54)</sup>。他方、スキーやキャンプ、ハイキング、避暑、登山などの普及とともに



第8図 自営兼業農村空間の分布

に、高冷地にも民宿経営を中心とする観光集落が形成されていった。東北地方や中央日本、そして九州の山地にこの農村空間が点在している。北海道の山地に広がる  $F_1$  型空間は、潜在的可能性を示したもので、実際に形成されているわけではない。

「漁業による自営兼業農村空間」( $F_2$  型) は、かつて日本の沿岸部に広くみられた半農半漁村であるが、近年の沿岸部の都市化と工業化によって、相対的に遠隔地に限られるようになった。下北半島から三陸海岸、紀伊半島沿岸、四国西部、有明海・北九州沿岸、そして東北から山陰にかけて点在している。

「在来工業による自営兼業空間」( $F_3$  型) も面積的に狭く、本州中央部に点在するにすぎない。織物、陶磁器製造および絵付け、木工などが主なものである。石川県口能登の機屋では不況時には農業に力を入れたり、所有耕地を売って運転資金にし、好況時には耕地を買い足すといった経営がみられる。在来工業は織物や陶磁器工業の他、酒、みそ、しょうゆ、酒、寒天、うどんなどの食品加工、手すき和紙、漆器、竹細工、人形、家具・木工などの工芸品、金属・刃物など極めて多様であり<sup>55)</sup>、その分布は近畿地方を中心に瀬戸内沿岸、中部・関東に至る中央日本に多いが、農村空間として特徴をもつほどの規模に集中している地域は少い。

#### V 日本における農村空間のパターン——結論にかえて——

農家における農業と農外就業の地域的差異に注目し、それぞれの地域の農業・農村に精通している農政担当者や研究者の経験的判断を重視し、日本の農村空間の区分を試みた結果、予想されたように、主として都市の影響の強さによって、農村空間に差異が生じていることがわかった。

高野史男は「都市化の概念規定」の中で<sup>56)</sup>、地域は土地と人間の2要素の結合によって構成されるため、ある地域が rural であるかそれとも urban であるかは土地利用と労働形態の両面で示すことができるとした。大都市では土地利用面でも住民の労働形態面でも urban であり、純農村では両要素ともにほとんど rural で、郊外では労働面では大半 urban であるが、土地利用面では rural の部分が残存していることを示した。そして、大都市から農村に至る都市化の圏構造を第2-a表のように整理した。

このような考え方にならって、農村空間の都市的要素と農村的要素の程度を、景観的側面と就業構造の2つの側面から整理したのが第2-b表である。大都市、郊外、近郊、後背農村、農村という高野による都市化の圏構造に、農村空間の類型はよく対応する。まず、都市農村空間では景観と就業構造がともに都市的性格が極めて強く、郊外農村空間では景観面では都市的要素と農村的要素が相半ばするが、就業構造は都市的性格が強い。都市周辺農村空間に至ると景観的には農村的であるが、機能的には都市化がかなり浸透しており、後背農村空間、農業卓越農村空間、出稼農村空間になると一層この傾向が強まる。在来工業や観光に依存する自営兼業農村空間では、景観面でも就業構造面でも都市的傾向が強まる。いずれの類型の農村空間の場合でも、就業構造の側面の方が景観的側面よりも都市的性格が強いといえよう。土地利用面でも労働形態面でも都市化が進み農村が都市に変化していくと高野が主張するように、農村空間も景観と就業構造の都市化の程度を高め、C型からB型、B型から

第2表 都市化と農村空間の諸類型

a) 都市化の圏構造 (高野文男, 1959)

	I 大都市	II 郊外	III 近郊	IV 後背農村	V 農村
土地利用	U	U+r	U+R	R	R……………景観的都市化
労働形態	U	U	U+R	U+R	R……………機能的都市化

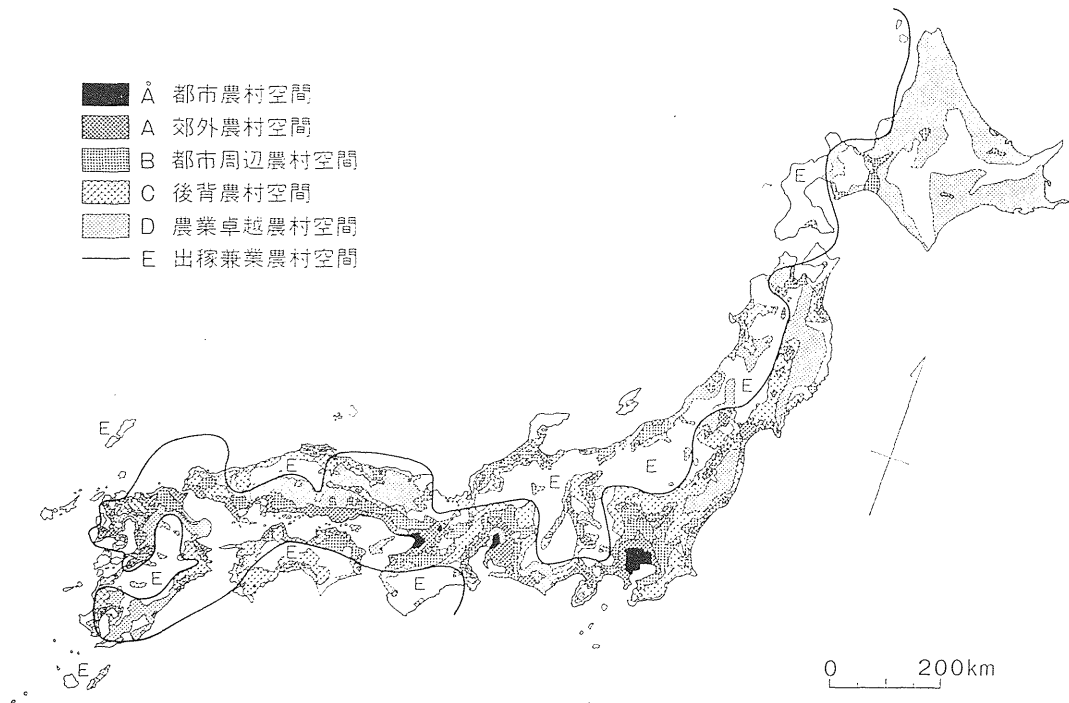
都市化地帯

b) 農村空間の諸類型

	Ȧ 都市農村空間	A 郊外農村空間	B 都市周辺農村空間	C 後背農村空間	D 農業卓越農村空間	E 出稼農村空間	F 自営兼業農村空間
景観	U+r	U+R	u+R	R	R	R	U+R
就業構造	U+r	U+r	U+R	U+R	u+R	U+R	U+r
農外就業	恒常的安定兼業 (通勤)			恒常的不安定兼業 (日雇)	臨時的不安定兼業 (日雇・出稼)	臨時的不安定兼業 (出稼)	自営兼業 (観光・在来工業)

A型へと変化する可能性がある。ただし、ここで問題になるのは、農外就業の質であり、出稼や日雇といった不安定兼業が安定した通勤兼業に容易に変化していくかは疑問である。

次に農村空間の諸類型がどのように配置されて、日本全体の農村空間を形成しているかを検討してみよう。第9図は農村空間の諸類型の分布の細部を省略し、一般的傾向を示したものである。まず、



第9図 農村空間の諸類型の配置

東京と大阪と名古屋を核として都市農村空間が広がり、その周囲を郊外農村空間、さらにその外側を都市周辺農村空間が取り囲んでおり、一種の圏構造をなしている。郊外農村空間は瀬戸内海沿岸から九州北部の中規模都市の周辺にもみられ、その外側に都市周辺農村空間が広がっている。これらは京浜地方から北九州地方まで連続して巨大な通勤兼業地帯を形づくっており、ちょうど太平洋ベルト地帯に相当する。おおよその人口密度が1000人/km<sup>2</sup>の地域に対応し、人口増加率も高い。郊外農村空間と都市周辺農村空間の広がり、山陰、北陸、東北などの各地方の主要平野において、県都クラスの都市を核に広がっているが、相互に連続するまでに至っていない。

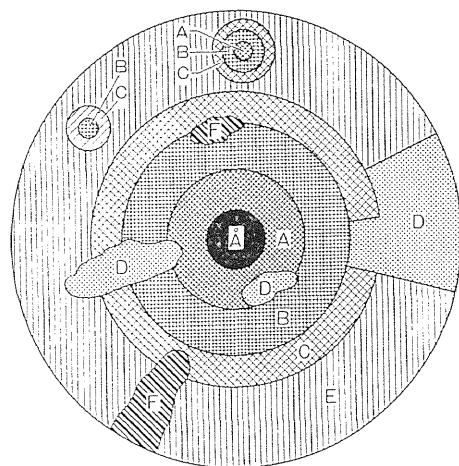
一般に都市周辺農村空間の外側に広がるのが後背農村空間であり、四国南部や山陰地方を除くと、東日本によく発達している。とくに関東地方から東に延び仙台や盛岡に至る広がり、太平洋ベルト地帯の東への拡大を暗示しており、新幹線や高速道路が整備された現在、ますますその傾向は強まると考えられる。後背農村空間はまた日本海側に点在している郊外農村空間と都市周辺農村空間を部分的に結びつける役割を果たしている。

農業卓越農村空間は都市からみてさらに外側に位置している。しかし、分布の連続性に乏しく、面積的に広い空間は北海道や北上山地、四国山地、南九州など遠隔地に位置する。図には示されていないが、面積的に狭い空間は、郊外農村空間や都市周辺農村空間が広がる中に点在している。自営兼業農村空間の分布も同様に点在している。

後背農村空間の周囲に出現するのは遠隔地農村ともいえる出稼農村空間であり、北海道と本州では脊梁山脈より日本海側に、九州と四国では太平洋側に広がっている。本州と北海道での広がり、積雪地帯にほぼ一致する。太平洋ベルト地帯を日本列島の核とするならば、出稼農村空間は最も外縁に位置するものである。

以上の農村空間タイプの配置をさらに単純化して考えるならば、第10図に示した模式で示されよう。大都市を核として、A型、B型、C型の各農村空間が圏構造をなして配列され、最も外縁にE型空間がくる。D型空間は外縁部にまとまって位置するほか、条件がそろった場所に点在する。F型空間も似た傾向を示す。遠隔地域には、規模が小さいながら、地方中心都市を核としてA型、B型、C型の農村空間が圏構造をなす配置もみられる。日本の農村空間は京浜、中京、阪神という3大都市圏を中心とした圏構造が重なってできており、日本列島全体としては太平洋ベルト地帯が核になる構造をもつといえよう。さらにこれに地方スケールの圏構造が加わっているとみなすことができよう。

このようにしてみると、日本列島の農村空間は基本的には都市を中心に配列されていることが理解できるが、当然のことながらこの外のさまざまな条件が



第10図 大都市を中心とする農村空間の配置模式



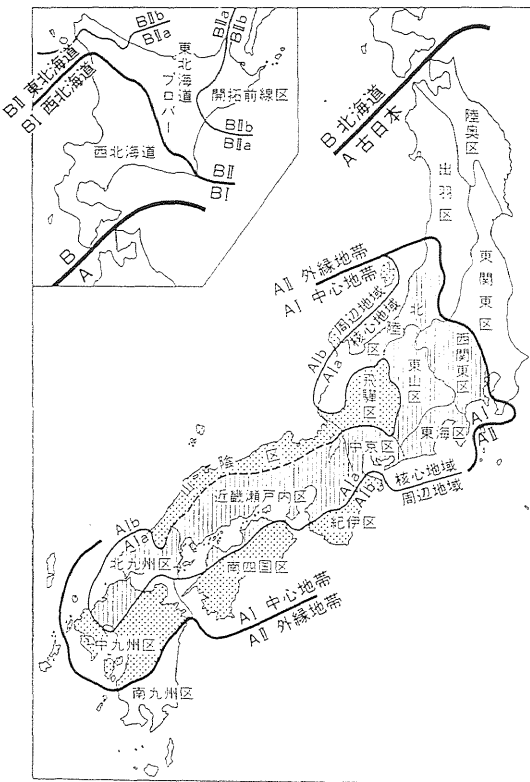
農村空間の地域差にかかわっている。その中でも重要なものは自然的条件であろう。当初、われわれが北陸地方で農村空間区分の研究を始めた際、A型とB型とD<sub>1</sub>型の農村空間を「平野型」、C型空間を「丘陵地型」、E<sub>2</sub>型空間を「遠隔丘陵地型」、E<sub>1</sub>型空間を「山地型」そしてF<sub>1</sub>型・F<sub>2</sub>型空間を「臨海集落型」とよんだ<sup>57)</sup>。それほど農家の就業構造と地形条件との対応が明瞭にみられたわけである。全国的にみても、A型・B型空間は都市が位置する平野に広がり、E型空間は主として山地に、D型空間は北海道を除くと丘陵や台地に広がっている場合が多い。

日本の農村空間の全体パターンで気づくことは、本州太平洋側と瀬戸内にかけての地域的まとまりと、本州日本海側、そして紀伊半島から四国南部さらに南九州に至るまとまり、さらに北海道という大まかな地域差がみられることである。これは福井英一郎や関口武らによって試みられた日本の伝統的気候区分にみられるパターンと極めて類似している<sup>58)</sup>。これらは主として気温と降水量を指標としたものであり、この2つの気候要素は、少し大きなスケールでみれば、農業のみならず人間の経済活動全般にかかわっていると考えられよう。

日本の農村空間の中では北海道の異質性がきわだっており、これは小笠原による日本の土地利用区にみられる地域差を想起させる(第11図)。小笠原は土地利用区分の指標として、(1)可耕地開発度、

(2)耕地利用度、(3)牧場の有無多少、(4)草地ないし荒地牧野の分布状態を取りあげたが、これらの差が生じた基本的条件として開発の経緯・土地占拠の歴史を念頭におき、大区分として日本列島を古日本と北海道に分けたのである<sup>59)</sup>。歴史的伝統の有無、それにともなう技術水準や生活組織の違いが、農村空間のパターンにも反映されているといえよう。小笠原は古日本をさらに可耕地開発度の低い外縁地帯と可耕地開発度の高い中心地帯とに区分しているが、この違いは農村空間区分からも読み取れるし、さらに農外就業が高度に発達した太平洋ベルト地帯は、小笠原の土地利用区の核心地にほぼ相当する。

このように、日本の農村空間にみられるパターンは、都市を中心とした圏構造、平野・丘陵・山地あるいは海岸から山地までの地形区分に対応したもの、日本海側と太平洋側、北部と南部といった気候区分に対応したもの、北海道と古日本といった歴史性に根ざしたものが複合してできあがっているといえよう。本来、都市を中心にして形成される圏構造が、さまざまな条件によってゆがめられているといった方がよい



第11図 日本の土地利用区 (小笠原義勝, 1955年)

かもしれない。

本研究を行うにあたって、赤羽孝之、石井素介、石井英也、市川健夫、内田実、内山幸久、北林吉弘、小林浩二、齋藤 毅、齋藤 功、桜井明久、高橋伸夫、筒浦明、藤沢紘一、松井貞雄、宮崎 清の各氏の多大なる助力を賜った。現地調査にあたっては、全国8つの農政局、各都道府県の農政課、農業改良普及所、統計情報事務所などの農政担当者や農業技術者、そして各地の地理学研究者にお世話になった。この報告のとりまとめにあたっては、昭和61年度文部省科学研究費補助金一般研究(B)「わが国の農村地域における非農業化現象に関する動態的研究」(代表者：山本正三、課題番号61450090)による研究費の一部を使用した。記してお礼申しあげる。

#### 注・参 考 文 献

- 1) 古島敏雄(1975):『産業構造変革下における稲作の構造, I, 理論編』東京大学出版会, 3~39.
- 2) 梶井功(1976):『1975年農業センサス分析, 日本の構造』農林統計協会, 41~132.
- 3) 並木庄吉(1971):兼業農家問題の新局面. 農業総合研究, 25-2, 53~81.
- 4) 白井義彦(1972):『日本の耕地整備』大明堂, 327ページ.
- 5) 松井貞雄(1978):『日本の温室園芸地域』大明堂, 309ページ.
- 6) Ilbery, B.W. (1985): Theory and Methodology in Agricultural Geography. Pacioe, M. ed. *Progress in Agricultural Geography*. Croom Helm, London, 13~37.
- 7) Rozmann, J. (1930): *Part-time Farming in Massachusetts*. Massachusetts Agricultural Experiment Station, Bulletin No. 366.
- 8) 高橋伊一郎(1954):アメリカ合衆国の兼業農場. 農業総合研究, 8, 289~296.
- 9) Gottmann, J. (1961): *Megalopolis: the Urbanized Northeastern Seaboard of the United States*. The M.I.T. Press, 259~319.
- 10) Mage, J. (1975): A Typology of Part-time Farming. Fuller A.M. and Mage, J.A. eds. *Part-time Farming*. Geo Abstract, Norwich, 7~37.
- 11) 松浦利明(1979):兼業問題についての覚書. 農業総合研究, 33, 223~235.
- 12) Clout, H.D. (1972): *Rural Geography, an Introductory Survey*. Purmagon Press, Oxford, 54~60.
- 13) GeoJournal vol. 6, No. 4, 1982 は農家兼業の特集号であり, カナダ, ハンガリー, 西ドイツ, スペイン, ノルウェー, イギリス, 日本, オーストラリアの例が紹介されている.
- 14) 栗原源太監訳(1985):『兼業農家—OECD レポート—』中央大学出版部, 288ページ.
- 15) 例えば, 石橋俊治・御園喜博(1975):『兼業農業の構造—太平洋ベルト地帯<東海地方>を中心として—』東京大学出版会, 418ページ. 御園喜博(1983):『兼業農業の構造—再編の方向と課題—』農林統計協会, 456ページ. 中央大学経済研究所編(1985):『兼業農家の労働と生活・社会保障—伊那地方の農業と電子機器工業実態分析—』中央大学出版部, 647ページ. 河相一成編(1985):『地域振興と兼業農家』農山漁村文化協会, 310ページ. などがある.
- 16) 小田内通敏(1918):『帝都と近郊』大倉研究所, 215ページ.
- 17) 田中啓爾(1929):日本の地理区. 地理学評論, 3, 1~21.
- 18) 富士徳次郎(1929):日本の経済地域に就て. 地理教育, 10, 323~328, 533~538, 11, 5~10.
- 19) 田中啓爾(1929):相模原. 地理学評論, 3, 560~581.
- 20) 青鹿四郎(1935):『農業経済地理』叢文閣, 463ページ.
- 21) 酉水孜郎(1949):『日本の農業, 経済, 地理学的研究』古今書院, 520ページ.
- 22) 辻村太郎(1930):文化景観形態学. 地理学評論, 6, 1209~1241.
- 23) 三沢勝衛(1929):八ヶ岳火山山麓の景観型. 地理学評論, 5, 790~821, 873~899.
- 24) 酉水孜郎(1932):農業の地域性. 岩波講座地理学, 5, 52ページ.
- 25) 岩崎健吉(1935):紀伊半島西南沿岸における農業景観地域に就いて. 地理学評論, 10, 1053~1085.
- 26) 小田内通敏(1934):『風土日本の研究基準』叢文閣, 476ページ.

- 27) 上野福男 (1942) : 中部日本における高地域の農業. 地理学評論, 18, 1~28, 143~162.
- 28) 川口文夫 (1935) : 北海道米作の地理学的研究(第2報). 地理学評論, 11, 1~23, 155~196.
- 29) 松井勇 (1943) : 農業の経営類型による日本内地の地域区分. 地理学評論, 19, 293~314, 451~469.
- 30) Ueno, F. (1960) : *Land Utilization in Japan. Agriculture, Forestry and Fisheries Productivity Conference*. Tokyo, Japan. 93 p.
- 31) 尾留川正平 (1953) : 経済地理学. 地理学評論, 26, 639~653.
- 32) Ueno, F. (1966) : Modern Changes of Japanese Rural areas. *Japanese Geography 1966*, Special publication No. 1, The Association of Japanese Geographers, 105~117.
- 33) 金崎肇 (1967) : 『出稼』古今書院, 9~14.
- 34) 岸本實 (1953) : 多離村地域の研究—四国の出稼地域一. 地理学評論, 26, 199~206.
- 35) 出稼農家が多ければ当然兼業農家率が高くなり, 専業農家率は低くなる. したがって専業農家率を出稼の要因として, 両者の相関を分析する方法に対していささか疑問を感じる.
- 36) 川本忠平 (1954) : 農民出稼の生産的地盤 (第1報)—岩手県の場合—. 地理学評論, 27, 405~415, 川本忠平 (1955) : 農民出稼の生産的地盤 (第2報)—北上川流域の米作農村—. 地理学評論, 28, 170~182.
- 37) 金崎肇 (1962) : 北陸地方の季節出稼. 地理学評論, 35, 251~262.
- 38) 松田松男 (1985) : 労働市場需要側からみた大正中期から昭和初期における出稼労働の特質—その予察的考察—. 歴史地理学, 131, 1~14.
- 39) 1955年臨時農業基本調査に用いられた集計単位で, 県をその大小に分けて1~6に地域区分したものの.
- 40) 斎藤光裕 (1961) : 統計からみた山村および漁村の兼業農家の性格. 経済地理学年報, 6, 24~37.
- 41) 斎藤光裕 (1961) : 兼業農家からみたわが国の農業地域. 地理学評論, 34, 200~221.
- 42) 石井素介 (1979) : 日本農業地域構造の統計的分析—兼業進行パターンを指標とする社会地理学的一考察—. 明治大学人文科学研究紀要, 18, 1~26.
- 43) 北村修二 (1982) : 農家の兼業からみた日本農業の地域構造. 地理学評論, 55, 739~756.
- 44) 木橋悦二 (1970) : 兼業農家の分析からみた山口県の農業地域. 人文地理, 22, 539~560.
- 45) 藤田佳久・谷川加余子 (1978) : 奈良県における農家の就業構成と営農形態からみた地域区分. 奈良大学地理学研究報告, 3, 89~120.
- 46) 高野史男 (1959) : 都市化の類型化と概念規定. 地理学評論, 32, 629~642.
- 47) 山本正三 (1975) : 日本における農業地理学の課題. 地理, 20-1, 16~24.
- 48) 山本正三・北林吉弘・田林明 (1976) : 北陸地方における農村空間の区分に関する一つの試み. 地理学評論, 49, 361~379.
- 49) 山本正三・石井英也・桜井明久 (1976) : 九州における農村空間の地域構造. 山本正三編『巨大都市化に伴う空間生態の変容に関する研究』筑波大学地球科学系, 226~238. 山本正三・内山幸久 (1976) : 中国・四国地方における農村地域区分. 山本正三編『巨大都市化に伴う空間生態の変容に関する研究』筑波大学地球科学系, 213~225. 山本正三・宮崎清 (1980) : 近畿地方における農村空間. 高野史男編著『都市形成の地理的基盤』大明堂, 278~296. 山本正三・田林明 (1980) : 北海道における農村空間区分. 人文地理学研究, IV, 77~113. 山本正三 (1977) : 日本の農業環境. 地理, 22-4, 38~53.
- 50) 山本正三・平岡マリオ・田林明・尾藤章雄・金建錫・季増民 (1985) : 鉾田町徳宿地区における園芸農業地域の形成と条件. 地域調査報告, 7, 111~132.
- 51) 金崎肇 (1962) : 前掲37) 251~252.
- 52) 篠原重則 (1969) : 人口激減地域における集落の変貌過程—四国山地北部と南西部の事例—. 人文地理, 21, 453~480.
- 53) 坂口慶治 (1975) : 京都近郊山村における廢村化の機構と要因. 人文地理, 27, 579~610.
- 54) 尾留川正平・山本正三編著 (1978) : 『沿岸集落の生態』二宮書店, 254ページ.
- 55) 青野壽郎・尾留川正平編 (1980) : 『日本地誌 第1巻 日本総論』二宮書店, 164~169.
- 56) 高野史男 (1959) : 前掲46), 637~638.
- 57) 山本正三・北林吉弘・田林明 (1975) : 北陸地方の農村地域区分試案. 地理月報, 216, 1~7.
- 58) 福井英一郎 (1933) : 日本の気候区, 第2報. 地理学評論, 9, 1~19, 109~127, 195~219, 271~309. 関口武 (1959) : 日本の気候区分. 東京教育大学地理学研究報告, III, 65~78.
- 59) 小笠原義勝 (1955) : 土地利用区. 地理調査所地図部編『日本の土地利用』古今書院, 233~276.

## Division of the Rural Space in Japan

Shozo YAMAMOTO and Akira TABAYASHI

The Japanese rural regions changed remarkably after the 1960's following the urbanization and industrialization brought about by rapid economic growth. In addition to the direct influences of urban growth, such as the expansion of residential and industrial areas and the increase of various kinds of large urban facilities, there was a large scale absorption of farm laborers by the urban industrial sector, and part-time farmers increased in number. Non-farm occupations have become so important that they are now major in farm management.

It is difficult to represent the rural regional characteristics only through the examination of farming activities. In order to portray the present rural regions more realistically, we need to adopt an approach which includes an analysis of side jobs, as well as farming activities. The objective of this paper is to divide the rural space of Japan based on the regional differences of the employment structure of the farming population, that is, the combination of economic activities engaged in by the members of farming families.

At the beginning, an analysis of sample villages of Toyama prefecture in the Hokuriku district facing the Sea of Japan was carried out. These villages are located in different environments and situations. As a result, five ideal types of employment structures were found. According to experiential decisions of local geographers and agricultural administrators, we confirmed the distribution of each ideal type of employment structure. Then, the division of rural space of Toyama prefecture was carried out based on the distribution patterns. The same method was repeated for all prefectures in Japan. For one prefecture a number of divisions by different persons were tried and compared to one another to avoid a strong personal bias. Finally we completed the division of the rural space in Japan.

The division largely depended on experiential or subjective images of rural space made by well-informed geographers and agricultural administrators. This is due to the fact that we could not find any appropriate statistic sources and unfortunately did not recognize any real regional unities of employment structure from a combination of various statistics. Since several maps of the division determined by different persons were very similar and the types of ideal employment structures of one prefecture coincided with those of other prefectures, the present method of division can be considered to be reliable.

Under the provisions of the ideal types of employment structure of the farm population, the following seven spatial types were set up: A, B, C, D, E and F type space. In addition to these seven types, both E and F type space are divided into three sub-types: E<sub>1</sub>, E<sub>2</sub> and E<sub>3</sub> type space and F<sub>1</sub>, F<sub>2</sub>, and F<sub>3</sub> type space. D type space is also divided into four sub-types: D<sub>1</sub>, D<sub>2</sub>, D<sub>3</sub> and D<sub>4</sub> type space. The distribution pattern or the division of rural space is shown in Figure 3.

A type space is so-called agricultural region within a city, where such intensive and highly profitable farming as garden tree and *bonsai* growing, perishable vegetable cultivation and fluid milk production are popular. Farmers and their families also have various opportu-

nities for side businesses: managers of apartment houses, parking lots and storage houses; and employees of government or private companies. This type is found in the vicinity of Tokyo, Nagoya, Kyoto and Osaka, all of which are metropolitan areas with populations of more than two million.

In A type space heads of farm families and often other family members commute to urban industrial jobs and yet continue to work on their farms in the evening on weekends, and during annual holidays from the factories. The farmers continue to keep their farm lands in expectation of higher values of the land in the future. This type space corresponds to the suburbs of large- and medium-size cities where urban sprawl is rapidly going on.

B type space, usually surrounding A type space, extends over the alluvial plains in Japan. This space is referred to as urban shadow. Landscapes here are quite rural, but economic activities contain many urban elements. Most farmers believe that their way of life is farming, but actually about 60 to 80 per cent of their income is from side businesses. In the 1960's both farmers and their wives began commuting to city-based factories or small factories in the countryside because public and private transportation facilities were much improved, various factories increased in number even in the countryside, and working hours were reduced due to mechanization and land consolidation.

Outside of the B type space, C type space is distributed. The site of this type is often hilly lands, and farmers here originally engaged in rather small scale farming and side jobs such as charcoal making, forestry, bamboo and straw processing, etc. At present farm families in C type space combine rice cultivation with daily wage labor in construction. Their villages are too far from nearby cities to commute by ordinary methods of transportation and they very often use micro bus cooperatively. It takes them more than an hour to arrive at their place of work.

In D type space farm families still regard farming activities as the most important, and they obtain their main income from farming. Farmers in D<sub>1</sub> type space are engaged in commercial and highly profitable farming. They are the only farmerlike farmers in Japan. D<sub>1</sub> type space covers the large areas of Hokkaido, the apple and orange producing regions in Honshu, Shikoku and Kyushu and vegetable regions in suburban areas or high-cool uplands. D<sub>2</sub> type space has some incidence of side businesses such as working away from home especially during winter, but their main income is from farming, mainly rice cultivation. D<sub>2</sub> type space is in the central plain of the Hokkaido district, and in the rice producing regions in the Tohoku and the Hokuriku districts. D<sub>3</sub> type space and D<sub>4</sub> type space are characterized by subsistence farming. Farm families in the former combine farming with daily wage labor in construction, and those in the latter live on wages from work away from home in addition to farming. D<sub>3</sub> and D<sub>4</sub> type spaces are widely distributed in hilly regions in the Tohoku, the Shikoku, the Chugoku and the Kyushu districts which are in remote areas far from main urban centers.

In E type there is little employment for village boys and girls who finish junior or senior high school and they have to leave home to find jobs. Their parents are engaged in subsistence farming, forestry and seasonal wage labor away from home. Generally there are two kinds of seasonal wage labor. One is technical labor (E<sub>1</sub> type space) which has a long tradition, that is *sake* brewers, crewmen, carpenters, plasters, divers, etc. The other is non-technical labor

(E<sub>2</sub> type space) which rapidly increased after the 1950's with the increase of urban construction. Both types are distributed in mountainous remote regions, and some of them are severely suffering from depopulation. The depopulated regions are classified here into E<sub>3</sub> type space.

Farm families are engaged in self-employment such as recreational industries (F<sub>1</sub> type space), fisheries (F<sub>2</sub> type space) and domestic industries (F<sub>3</sub> type space) yet they continue farming. The most important side business of F<sub>1</sub> type space are *Minshuku* (cheap lodging facilities operated by farmers or fishermen) which are operated for the use of swimmers, skiers, hikers and mountain climbers. Therefore, this space is found along the coasts especially near the metropolitan areas of Tokyo, Osaka and Nagoya, or mountainous regions near the Japan Alps. Farmers in F<sub>2</sub> type space depended on both fishing and farming, and this space is, of course, located along the coasts. Near the metropolitan regions F<sub>2</sub> type space was transformed into F<sub>1</sub> type space during the period of rapid economic development in the 1960's. There are various kinds of domestic industries, popular ones are weaving, chinaware making and woodworking. F<sub>3</sub> type space is found mainly in the western part of Japan.

The rural spaces explained above are generally distributed around metropolitan centers such as Tokyo, Nagoya, and Osaka. The distribution pattern is a series of concentric rings or belts of different space types around metropolitan centers. A type space is located within city space and then C and E appear successively from the city. D and F type space are located in specific areas with appropriate physical, social and economic conditions. It can be concluded that this concentric pattern is chiefly determined by the opportunities for side businesses and thus the central cities which provide various jobs for farmers play an important role in the formation of such a spatial pattern. In addition it is obvious that the spatial pattern is also influenced by such physical conditions as landforms, soils and climate, historical background, cultural tradition, etc. The concentric pattern of rural space centering on metropolitan centers is theoretic, but actually it is deformed by various factors mentioned above.